

「富山市の合併」の検証

- I 検証の目的と方法
- II 新市建設計画等の進捗状況
- III ライフラインの整備状況
- IV 市町村合併と社会保障サービス
- V 人口動態の変化
- VI 土地利用・人口動態の変化
- VII 民間への波及
- VIII 財政推計と決算
- IX 合併検証の総括

I 検証の目的と方法

全国で市町村合併がピークを迎えた平成 17(2005)年 4 月 1 日、旧富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の 1 市 4 町 2 村が新設合併して新富山市が誕生した。

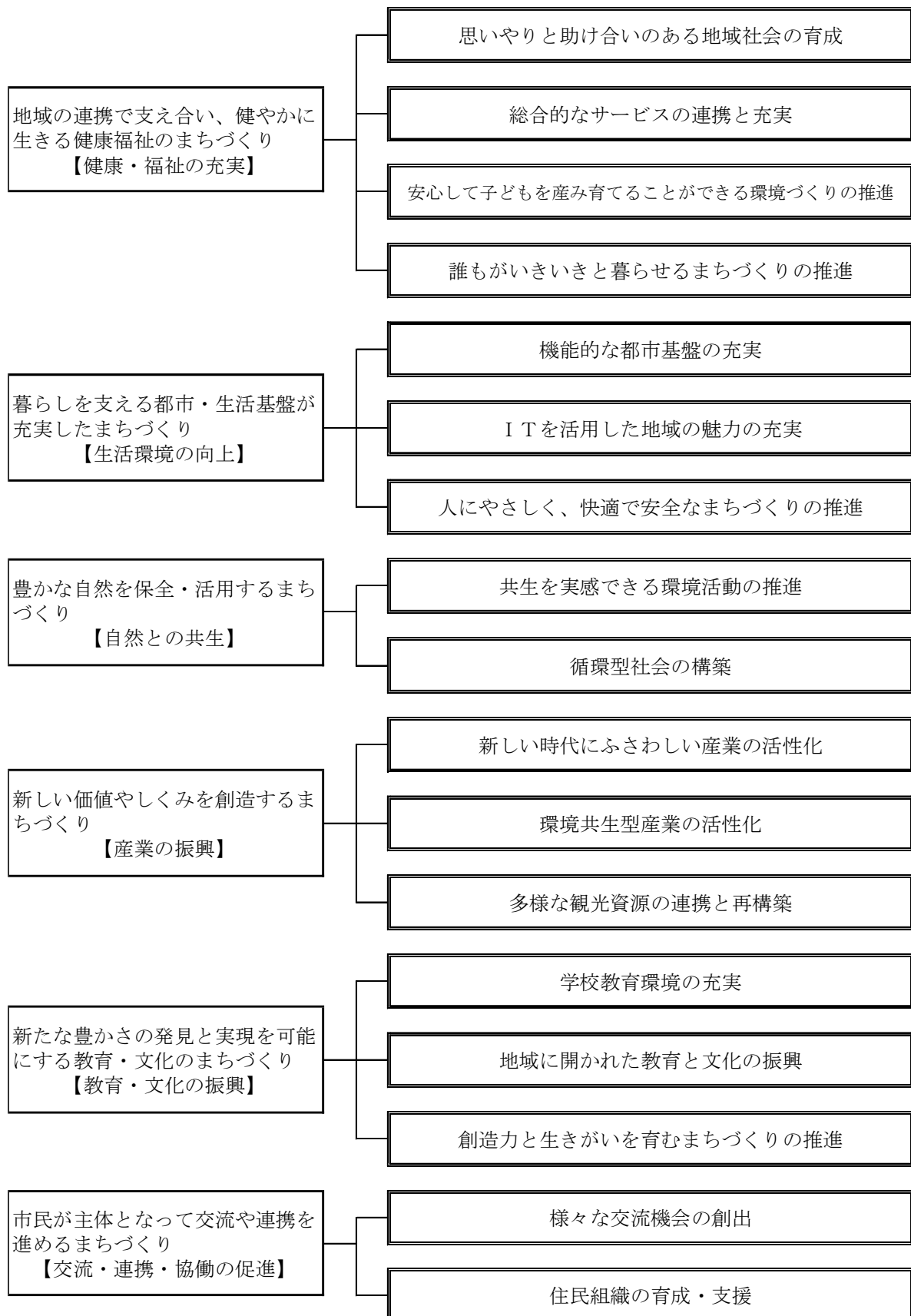
それから 5 年を経過した平成 22(2010)年 3 月に、総務省は『『平成の合併』について』総括している。この報告書は、合併の効果として、①専門職員の配置など住民サービス提供体制の充実強化、②少子高齢化への対応、③広域的なまちづくり、④適正な職員の配置や公共施設の統廃合など行財政の効率化、などを指摘した。

一方、合併による問題点として、「役場が遠くなり不便になる」「中心部と周辺部の格差が増大する」「住民の声が届きにくくなる」こと、また、合併後の残された課題として「旧自治体の事業の継続・調整」「旧自治体間の一体化策」といったことを挙げている。

本年[令和 04(2022)年]は、市町村合併から 17 年間、総務省による合併効果の検証からも 12 年間を経過した。本報告書は、上記の合併評価に係る論点を念頭におきながら、新市建設計画や合併協議事項の実施状況を改めて検証する。その上で、市町村合併後のまちづくりや行財政運営を、長期的な観点から分析し、今後のまちづくりや市政のあり方を展望した。

II 新市建設計画等の進捗状況

【新市建設計画 施策の体系】



最初に新市建設計画の進捗状況について検討する。新富山市が進めるべき建設計画は、合併時に策定された「新市建設計画」に示された。また、市町村合併後の当初10年間(平成17年度～平成26年度)は、大沢野・大山・八尾・婦中・山田・細入の旧6町村の地域単位で、地域審議会を設置している。地域審議会は、各地域に係る新市建設計画の変更・執行状況をはじめ、新市の基本構想の策定・変更、新たに富山市総合計画に位置付けた事業等も含めて審議した。

新市建設計画に掲げられた事業は567あった。このうち、令和3(2021)年度末までに完了したものは432事業、継続中が16事業、中断が4事業、未実施が16事業、中止(又は事実上の中止)が99事業となっている。

以下、新市建設計画の基本方針に従って、【健康・福祉の充実】【生活環境の向上】【自然との共生】【産業の振興】【教育・文化の振興】【交流・連携・協働の促進】の6つの分野において、事業の進捗状況を整理した¹。なお、事業費は令和3(2021)年度までの実績額で、確認できる範囲で集計している。

新市建設計画の進捗状況(令和3年度未現在)

提案市町村	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入	計	
事業数	171	43	53	84	118	59	39	567	
実施状況	完了	148	30	41	63	91	39	20	432(92.3%)
	継続	11	1	0	1	2	-	1	16(3.4%)
	中断	3	-	1	-	-	-	-	4(0.9%)
	未実施	2	4	1	0	4	1	4	16(3.4%)
中止	7	8	10	20	21	19	14	99	

※()は「中止」を除いた実施状況に占める割合

¹計画に位置付けた事業のうち、実施完了もしくは継続中の主な事業を、計画の体系別、提案市町村別にまとめている。

なお、これら事業のなかには、「提案市町村」にかかわらず、広く他の地域で実施しているものも存在する。

1. 地域の連携で支えあい、健やかに生きる健康福祉のまちづくり

(1) 思いやりと助け合いのある地域社会の育成

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	9	小規模ケア施設支援事業	富山型デイサービス施設等の新築、住宅改修、機能向上に対して助成
		公共施設のバリアフリー化事業	歩道段差解消、舗装及び側溝補修を実施 (市道磯部大泉線 他)
			市営住宅のバリアフリー化を実施 (高齢者の安全性、利便性を考慮した住宅改善、ブザー・インターホン設置)
細入	0.3	公共施設のバリアフリー化事業	猪谷関所館バリアフリー化等の改修を実施
			庁舎内部改修工事、トイレ改修工事を実施

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	25	地域福祉活動推進事業	介護予防ふれあいサークル、介護予防・福祉情報の提供
		在宅介護支援センター運営事業	在宅の高齢者やその家族の介護及び介護予防等の相談や支援を実施

(2) 総合的なサービスの連携と充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	17	特別養護老人ホーム建設助成事業	特別養護老人ホームの新設・増床（360床）、個室ユニット化（210床）への助成
		ケアハウス建設助成事業	ケアハウスの建設への助成
婦中	2	知的障害者通所作業所整備事業	知的障害者通所更生センター「つつじ」を整備
		特別養護老人ホーム建設助成事業	特別養護老人ホーム喜寿苑の増床（30床）への助成

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	37	高齢者在宅サービス事業	配食サービス、移送サービス等の実施
		高齢者生きがい対策事業	シニアライフ講座の運営、高齢者農園の貸し出し等を実施
		障害者生活支援事業	在宅の障害者に福祉サービスの利用援助、相談等を総合的に提供
大沢野	3	高齢者等交通利用支援事業	シルバータクシー（大沢野地域内を運行エリアとする乗合型タクシー）の運行
八尾	4	健康福祉総合センター運営事業	八尾健康福祉総合センターの管理運営
山田	2	高齢者生活福祉センター事業	デイサービスセンター「福楽」の運営（H25民営化）

(3) 安心して子供を産み育てることができる環境づくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	67	放課後児童健全育成事業施設整備費	放課後児童健全育成事業施設の整備に対して補助(32箇所)
		保育所建設事業	西田地方保育所、福島保育所、堀川保育所等を整備
大沢野	3	児童センター整備事業	大沢野児童館を整備
婦中	10	保育園改築事業	笹倉保育園を改築(H27 民営化)
		児童館改築事業	婦中中央児童館を整備
細入	2	保育所改築事業	ほそいり保育所を移転改築

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	108	特別保育事業	市立保育所で延長保育等の特別保育事業を実施 私立保育所等が実施する特別保育事業に対し助成
		地域子育て支援センター設置事業	直営2箇所、指定管理2箇所、私立認定こども園への委託10箇所で、子育て親子の交流の場の提供、相談、援助等を実施
大山	0.1	子育て支援事業	子ども育成奨励金の支給 (H17年末廃止)
富山・ 八尾	25	地域児童健全育成事業	全市域61箇所で実施(R3)
富山・ 婦中	31	放課後児童健全育成事業	全市域60箇所で実施(R3)

(4) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	18	試験検査機能強化費	保健所に食品検査等の機器を導入し試験検査機能の強化を実施
		新救急医療センター整備事業	富山市・医師会急患センターを整備
婦中	0.5	健康増進事業	婦中パークゴルフ場を整備

2. 暮らしを支える都市・生活基盤が充実したまちづくり

(1) 機能的な都市基盤の充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	1,878	市街地再開発事業	再開発組合への助成（総曲輪フェリオ）
		再開発関連公的施設等整備事業	グランドプラザの整備
		富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅前広場や富山駅南北線等の道路を整備
		都市計画道路整備事業	都市計画道路下新西町上赤江線、下赤江新庄線等を整備
		市道整備事業	市道金屋線、町村線等を整備
		土地区画整理事業	組合施行土地区画整理事業への助成等（西荒屋、藤木東、打出、空港北） 市施行土地区画整理事業の実施（山室第2、下新町）
		北陸新幹線整備事業	北陸新幹線建設事業費の一部負担
		公園整備事業	五福山水苑、山室二区公園、稲荷公園、呉羽丘陵多目的広場を整備
		上水道整備事業	流杉浄水場の改築、新水橋幹線を新設、新呉羽配水池の築造等実施
		下水道整備事業	松川貯留管、七軒町雨水幹線等を整備 汚水管の整備、浜黒崎浄化センター等の施設改築更新
大沢野	56	橋梁補修事業	観光橋、神峡橋、吉野橋の補修
		道路整備事業	小黒下大久保線、中大久保高内線A、岩木長附線、下夕林幸線道路改良、中大久保高内線B道路整備
		簡易水道施設改良事業	上二杉配水管、万願寺配水管布設替
		下水道建設事業	汚水管の整備、大沢野浄化センターの施設改築更新

大山	39	道路改良事業	大庄停車場線、中番中央線、大庄小学校線、富山岡田線の歩道改良、花崎桑原線の路肩拡幅、上大浦田畠線の交差点改良等を実施
		簡易水道改良事業	本宮地区、東福沢地区配水管布設替、粟巢野第2水源改良、粟巢野地区配水管布設替を実施
		公共下水道事業	汚水管の整備、大山下水処理場の施設改築更新
		特定環境保全公共下水道事業	花切第5汚水中継ポンプを整備
八尾	136	道路整備事業	八尾駅上井田新線を整備 坂のまち大橋を建設 鏡町おたや階段下休憩所の設置
		道路改良事業	三ツ松布谷線桜橋の架替、竹ノ内尾久線の道路改良等を実施
		公園整備事業	城ヶ山公園のトイレ新築、遊具の設置等を実施
		上水道施設整備事業	下井田新水源取水井築造、下井田新浄水場の場内整備
		簡易水道再編推進事業	茗ヶ原高区、布谷配水池紫外線装置設置、上笹原高区加圧ポンプ所、野積ポンプ所を改築、大下地区、下仁歩地区配水管布設替を実施
		神通川左岸流域下水道事業	汚水管を整備
		都市下水路整備事業	福島第2雨水幹線を整備
婦中	214	道路維持補修事業	青島小倉線等の区画線補修を実施
		道路整備事業	田島鶉坂線の整備
		道路改良事業	構西上線、速星堀線等の道路改良
		橋梁補修事業	稚児谷橋、外輪野橋耐震工事
		公園整備事業	ストリートスポーツパークを整備
		上水道事業	東部浄水場第3水源地、上井沢浄水場電気設備改良、吉谷加圧場外改良等を実施

婦中		簡易水道事業	音川低区配水場築造、蓮花寺中継ポンプ場電気設備改良、配水管更新等を実施
		公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業	汚水管を整備
山田	10	道路整備事業	今山田鎌倉線道路改良等を実施
		簡易水道事業	山田小島地区、山田白井谷地区配水管布設替を実施 山田若土配水管布設
細入	12	道路改良事業	庵谷片掛線道路改良等を実施
		橋梁整備事業	橋梁の架替え
		簡易水道事業	片掛配水池、庵谷配水池紫外線装置設置
		特定環境保全公共下水道事業	汚水管を整備 南部地区浄化センターを整備

(ソフト事業)

提案市町村	事業費(億円)	主な事業	事業内容
富山	21	おでかけバス事業	おでかけバス事業を全市域対象に実施(H18~)
		コミュニティバス運行事業	まいどはやバスの運行助成
八尾	10	コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行
婦中	5	コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行 婦中地域自主運行バスへ助成(H31~)
山田	1	コミュニティバス事業	コミュニティバスを運行

※大沢野シルバータクシー事業は別掲、大山コミュニティバス事業については、計画上、事業の位置づけはないが、合併後も引き続き実施している。

(2) ITを活用した地域の魅力の充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
八尾	5	携帯電話不感地帯解消事業	黒瀬谷基地局を整備等、携帯電話不感地帯解消用通信回線を旧富山地区以外の全域で整備

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
大山	2	行政事務情報化事業	固定資産税課税台帳整備における、地図情報システムの地番及び家屋現況図の更新
八尾	7	CATV・電気通信事業	ケーブルテレビ八尾の事業運営 (H19(株)ケーブルテレビ富山に事業譲渡)

(3) 人にやさしく、快適で安全なまちづくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	391	都市計画道路電線類地中化事業	都市計画道路富山駅西線、綾田北代線の電線類地中化を実施
		富山港線路面電車化事業	J R 富山港線をL R T化 (富山ライトレールを開業)
		公営住宅整備事業	水橋中村団地、月岡団地を建替え
		高齢者向け優良賃貸住宅促進事業	地域優良賃貸住宅の整備助成 (「野の花」「シニアプラザアンジェール」等)
		農業集落排水事業	農業集落污水处理施設を整備
		斎場整備事業	富山市斎場を建替え
		墓地整備事業	新長岡墓地を造成、納骨堂を建設
		防災施設整備事業	水橋・和合防災備蓄倉庫を設置 城南公園、四方小学校、水橋西部小学校等に飲料水兼用耐震性貯水槽を整備
		河川改修事業	一級河川馬渡川、宮路川、準用河川中川等の改修
		急傾斜地崩壊対策事業	山本地区、吉作地区等
		消防拠点整備事業	水橋消防署、呉羽消防署を改築等
消防設備整備事業	デジタル無線基地局・移動局等を整備		
大沢野	45	公営住宅整備事業	笹津団地の整備
		都市排水路整備事業	大久保第一雨水幹線、大沢野東第一雨水幹線等を整備
		消防庁舎大規模改修整備事業	耐震診断を実施し、大沢野消防署を改築
		消防本部設備装備整備事業	ポンプ車2台を更新 救急車1台を更新
		消防団設備装備等整備事業	分団車4台を更新等
大山	5	防災行政無線整備事業	デジタル防災行政無線の整備
		除雪機械整備事業	除雪ドーザ、ロータリー、トラック各1台を整備

大山		常備消防設備整備事業	ポンプ車 2 台を更新等
		非常備消防設備整備事業	分団車 2 台を更新
		消防水利整備事業	防火水槽 3 基、消火栓 5 基を整備
		救急救助設備整備事業	救急車 1 台を更新
八尾	39	駅舎・駅周辺整備事業	越中八尾駅のトイレを改築 駅前広場、駐車場、駐輪場を整備
		公営住宅整備事業	新上野団地を建替え
		急傾斜地等崩壊対策事業	上ヶ島地区、野積地区、卯花地区 で小規模急傾斜地崩壊対策を実施
		消防庁舎新築移転事業	八尾消防署を移転改築
		消防施設整備事業	指揮車 1 台、救急車 1 台、連絡車 1 台、分団車 4 台を更新
		消防水利施設整備事業	防火水槽 2 基、消火栓 8 基を整備
婦中	12	駅舎・駅周辺整備事業	速星駅前広場を整備 千里駅前、千里駅東側広場を整備
		汚水処理施設整備事業	合併処理浄化槽の設置に対し助成
		防災施設整備事業	避難所誘導標識を設置
		急傾斜地等崩壊対策事業	東谷、外輪野、上瀬地区で急傾斜 地整備を実施
		消防設備整備事業	ポンプ車 1 台を更新
		消防団施設整備事業	音川分団、神保分団、熊野分団、 鶉坂分団器具置場の改築
		消防水利整備事業	防火水槽 2 基、消火栓 9 基を整備 小型動力ポンプ 1 台を更新
		救急救助体制充実事業	救急車 1 台を更新
山田	1	急傾斜地等崩壊対策事業	小島地区で急傾斜地等崩壊対策を 実施
		除排雪対策事業	除雪ドーザ 2 台、小型ホイールロ ーダ 1 台、ハンドガイド除雪機 2 台を整備
		街路灯整備事業	山田地域一円街灯新設等
		消防団施設整備事業	山田北部分団器具置場を新設
細入	2	住宅地造成事業	楡原地区において住宅団地を造成
		防災無線整備事業	デジタル防災行政無線を整備

細入		除雪機械整備事業	ロータリー除雪車1台、小型ホイールローダ6台、ハンドガイド除雪機8台を整備
		消防団施設整備事業	分団車1台を更新

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	6	自主防災組織育成事業	防災資機材・訓練費用に助成等
		救急救助体制充実事業	救急救命士を35名養成

3. 豊かな自然を保全・活用するまちづくり

(1) 共生を実感できる環境活動の推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	42	フィッシャリーナ整備事業	プレジャーボートを収容する水橋 フィッシャリーナを整備
		都市緑化植物園整備事業	都市緑化植物園を整備
		環境検査試験機能拡充事業	富山市保健所に別館を建設
大山	1	造林事業	人工林内の雑木伐採等を実施
		水辺空間整備事業	四阿1棟新築、芝生広場を整備 (水辺の楽校)
八尾	1	森林整備事業	森林病虫害駆除等を実施
		県立自然公園整備事業	登山道再整備を実施
山田	4	里地棚田保全整備事業	水路、農道、ため池等農業用施設 等の整備
		ツーリズム促進事業	体験農園を整備
		森林整備事業	山田ふれあい森林公園を整備
細入	0.3	天湖森ログハウス築造事業	1棟築造

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	0.2	花のあるまちづくり推進事業	ひまわり通り等での街路植樹柵の 植花活動を市民協働で実施
大山	1	「木」と出会えるまちづくり事業	福沢地区コミュニティセンターに おけるアートイベントの実施等
山田	0.2	緑化推進事業	公園、公民館等の花壇に植栽する 花苗を配布

(2) 循環型社会の構築

(ハード事業)

提案市町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	8	エコタウン推進事業	エコタウンの緩衝緑地整備等
大沢野	0.5	塵芥収集施設整備事業	塵芥収集車を更新
大山	0.3	塵芥収集施設整備事業	塵芥収集車を更新
八尾	0.7	自然エネルギー利活用推進事業	小水力発電施設を建設
婦中	0.7	塵芥収集施設整備事業	塵芥収集車を更新

(ソフト事業)

提案市町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	34	エコタウン推進事業	エコタウンの施設管理運営 環境講座を開催等
		ごみ分別回収推進事業	市民への啓発活動を実施
		自然エネルギー利活用推進事業	住宅用太陽光発電システム設置者への助成
山田	0.7	自然エネルギー利活用推進事業	省エネ設備設置者に対する助成 (全市)

4. 新しい価値やしくみを創造するまちづくり

(1) 新しい時代にふさわしい産業の活性化

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	56	新事業創出支援施設等整備検討事業	富山大学敷地内に研究開発型ベンチャー企業の発掘育成を行う富山市新産業支援センターを整備
		企業団地整備事業	呉羽南部企業団地の整備
大沢野	3	企業団地整備事業	大沢野西部企業団地の整備
婦中	0.8	多目的ホール建設補助	ファボーレコミュニティホール建設に対する助成

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	3	デザイン活動拠点設置事業	デザインサロン富山の運営に対して助成
		障害者・高齢者雇用支援事業	障害者及び高齢者を新たに常時雇用している事業主に対して奨励金を支給
八尾	7	企業誘致対策事業	工業団地等への立地企業に対し、用地、設備費用等の助成を実施
		商工観光振興事業	工場協会、観光協会等に対し助成
婦中	0.2	商工会活動助成	商工会運営事務費に対する助成(婦中地域他)

(2) 環境共生型産業の活性化

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	17	水田農業生産体制強化事業	トラクター、田植機、大豆コンバイン等の導入支援を実施
		漁業施設整備事業	水橋漁港に漁船保全修理施設を整備、荷さばき所の整備を支援 四方、水橋漁港の整備を実施
大沢野	4	林道整備事業	林道町長線、市場線、御前山線、 中尾線の開設 林道大沢野吉野東猪谷線の法面改良等の実施
大山	10	土地改良事業	農業用水路の改良等を実施
		林道整備事業	林道大沢野町水須線の舗装打替
八尾	15	経営体育成基盤整備事業	大杉、深谷等圃場整備 農業用排水路、農業水利施設の 整備、補修に対する助成等を実施 三田地内農道改良を実施
		林道整備事業	林道茗ヶ原中根線改良を実施 県営事業（林道大沢野八尾線、祖 父岳線）に対する負担金
		新山村振興対策事業	白木峰山麓クラインガルテン6棟 を整備 八尾農林産物処理加工施設1棟を 整備
婦中	12	土地改良事業	農業用施設等整備に対する助成等
		県営土地改良事業	圃場整備等に対する負担金
山田	3	経営体育成基盤整備事業	農業用施設等の整備を実施
		治山事業	崩落危険箇所整備を8地区で実施
細入	0.3	林道整備事業	団体営林道舗装

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	0.3	米消費推進対策事業	学校給食における米粉パン等の導入支援
婦中	0.8	畜産振興事業	丘の夢牧場ふれあいフェアに対し助成
山田	0.5	6次産業化推進体制整備事業	6次産業を担う新しい組織に対する設立支援
		特産物育成対策事業	新たな特産品の開発・研究を促進し、地場商品の生産を拡大

(3) 多様な観光資源の連携と再構築

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
大沢野	4	春日温泉郷再開発事業	春日公園を整備
大山	26	立山山麓活性化事業	トレッキングコースを整備 スキー場各種施設の大規模改修等を実施
婦中	0.6	観光・交流施設整備事業	朝日滝周辺散歩道等を整備 常楽寺周辺公衆便所新設
山田	2	観光・交流施設整備事業	スキー場リフトの撤去及び新設
			ゲレンデの整備を実施
細入	0.1	観光・交流施設整備事業	常虹の滝周辺の整備を実施

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	3	コンベンション機能拡充事業	富山コンベンションビューロー運営に対する負担金
		観光客誘致活動強化事業	国内外の方への富山市の魅力PR等により誘客活動を実施
婦中	0.2	観光客誘客活動強化事業	婦中町観光協会に対して助成

5. 新たな豊かさの発見と実現を可能にする教育・文化のまちづくり

(1) 学校教育環境の充実

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	402	統合校新設事業	芝園小学校・芝園中学校 中央小学校
		小中学校校舎改築事業	大広田小学校、豊田小学校、呉羽 中学校、岩瀬中学校等
		小中学校大規模改造事業	萩浦小学校、蜷川小学校、新庄中 学校、山室中学校等
大山	19	小学校大規模改造事業	上滝小学校
		スクールバス整備事業	スクールバス1台を整備
八尾	53	八尾中学校建設事業	統合中学校を整備
		小学校建設事業	樫尾小学校移転改築 杉原小学校校舎増築
婦中	121	小中学校校舎改築事業	速星小学校、速星中学校、城山中 学校等
		学校屋内運動場整備事業	速星中学校体育館改築
		学校プール整備事業	宮野小学校、音川小学校、朝日小 学校プール改築
		小中学校情報化設備整備 事業	小中学校の教育用ネットワーク及 びコンピュータ等の情報教育機器 を整備(全市)
山田	11	小中学校校舎改築事業	山田小中学校
細入	9	小中学校校舎改築事業	楡原中学校校舎大規模改造

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	21	学校図書館司書配置事業	学校図書館への司書の配置
		適応指導教室運営事業	適応指導教室の運営 学生ボランティアの派遣を実施
		野外教育活動センター事 業	施設の管理運営

(2) 地域に開かれた教育と文化の振興

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	42	学校開放推進事業	学校開放対象施設の修繕を実施
		博物館等整備事業	ガラス美術館を整備

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	26	市民文化振興事業	オーバード・ホール等で公演開催
大沢野	0.5	神通峡美術展開催	トリエンナーレ方式で実施
八尾	2	おわら資料館管理運営	施設の管理運営
		曳山等文化財保護事業	八尾曳山の保存修繕
婦中	2	文化財保護事業	史跡王塚・千坊山遺跡群の公有化 及び維持管理
		芸術・文化振興事業	ふちゅう曲水の宴事業への助成 安田城月見の宴事業への助成

(3) 創造力と生きがいを育むまちづくりの推進

(ハード事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	100	生涯学習拠点施設整備事業	科学文化センター（科学博物館）のリニューアルを実施。 プラネタリウムを更新
		公民館建設事業	熊野公民館、太田公民館、柳町公民館等の改築等を実施
		体育施設整備事業	水橋錬成館を整備
大沢野	25	大沢野総合体育館整備事業	屋内競技場の整備（RC1階）
大山	8	市立公民館整備事業	小見地区、大庄地区コミュニティセンターを整備
八尾	4	市立公民館整備事業	杉原、保内公民館を改築 仁歩コミュニティセンターを整備
婦中	5	市立公民館整備事業	鵜坂公民館を改築
山田	0.1	図書館整備事業	山田図書館を移転整備
細入	3	市立公民館整備事業	細入南部公民館を整備
		体育施設整備事業	艇庫を整備

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
大沢野	0.1	総合型スポーツクラブ設立助成	総合型スポーツクラブ設立運営に対して助成
八尾	4	八尾コミュニティセンター運営事業	施設の管理運営

6. 市民が主体となって交流や連携を進めるまちづくり

(1) 様々な交流機会の創出

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	0.6	男女の出会い創出事業	出会い・ふれ愛・めぐり逢い事業 (H23で中止)
		勤労青少年ホーム健全育成事業	施設の管理運営 (R2で廃止)
婦中	0.1	交流イベント支援事業	婦中町観光協会イベントへの助成
山田	2	交流イベント支援事業	牛岳スノーフェスタ運営への助成 牛岳高原収穫感謝祭開催への助成

(2) 住民組織の育成・支援

(ソフト事業)

提案市 町村	事業費 (億円)	主な事業	事業内容
富山	7	市役所出前講座事業	出前講座を実施 (R3:600回開催)
		富山市行政苦情オンブズマン事業	オンブズマンが市政に関する市民の苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理
		男女共同参画推進事業	情報交流誌等の発行 男女共同参画とやま市民フェスティバルの開催等を実施
		市民ボランティア推進事業	ボランティア情報の収集やボランティア支援事業を実施
		人権擁護啓発事業	人権啓発を推進

中止した事業の状況

No.	主要事業	事業名	提案市町村
1	地域の連携で支えあい、健やかに生きる健康福祉のまちづくり【健康・福祉の充実】		
	(2) 総合的なサービスの連携と充実		
	保健・医療・福祉一体的施設整備事業	保健福祉総合センター整備事業	大沢野
		健康福祉総合センター建設事業	大山
		福祉と健康づくり会館整備事業	細入
	障害者支援施設整備事業	知的障害者更生施設整備事業	富山
	高齢者生きがい対策事業	生涯現役学習推進事業	山田
		高齢者社会参加促進事業	山田
	(3) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進		
	保育サービス・施設充実事業	夜間保育所の開設事業	富山
		大庄第2保育所建設事業	大山
	(4) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進		
	健康増進事業	温泉保養拠点施設及び付帯施設整備事業	山田
2	暮らしを支える都市・生活基盤が充実したまちづくり【生活環境の向上】		
	(1) 機能的な都市基盤の充実		
	市街地再開発事業	中心市街地市街地再開発推進事業	富山
	都市計画道路・市道整備事業	花崎文珠寺線新設事業	大山
		下番殿様林線改良事業	大山
		都市計画道路上滝駅前線整備事業	大山
		都市計画道路荒屋合口用水線整備事業	大山
		都市計画道路上滝駅前広場整備事業	大山
		総合体育館線整備事業	八尾
		今町別荘線整備事業	八尾
		寺家井田線改良工事	八尾
		桐谷酒村線助島橋新設事業	八尾
		武道原正間線道路整備事業	八尾
		峠川橋架替事業	婦中
		橋梁改良工事	婦中
		道路ネットワーク調査研究費	婦中
	公園整備事業	笹津橋周辺環境整備事業	大沢野
		榆原地区中央公園整備事業	細入
	上水道整備事業	簡易水道事業(配水場移設及び個別メーター更新事業)	山田

(2) ITを活用した地域の魅力の充実			
	ケーブルテレビ高度化事業	ケーブルテレビデジタル放送機器整備補助事業	婦中
	地域情報化事業	インターネットシステム整備事業	山田
(3) 人にやさしく、快適で安全なまちづくりの推進			
	地域土地利用計画策定事業	地域土地利用計画策定事業	細入
	都市景観事業	西町本通り線道路改良事業	八尾
	公営住宅整備事業	公営住宅等建替事業ほか4事業	大山 八尾 婦中 山田 細入
	住宅地造成事業	宅地の造成・分譲事業	山田
	民間優良賃貸住宅供給促進事業	特定優良賃貸住宅促進事業	富山
	住宅取得支援事業	住宅定住支援事業	八尾
	汚水処理施設整備事業	し尿処理広域化事業（バキューム車更新）	婦中
	防災施設整備事業	別荘公園整備事業	八尾
	河川改修事業	後家川改修事業	婦中
	消流雪施設整備事業	克雪歩道整備事業	細入
	消防設備整備事業	消防車両の増強整備(はしご車)	富山
		消防機器（はしご付消防ポンプ自動車）	婦中
	救急救助体制充実事業	消防機器（救助工作車）	婦中
3 豊かな自然を保全・活用するまちづくり【自然との共生】			
(1) 共生を実感できる環境活動の推進			
	ツーリズム促進事業	農村体験施設整備事業（グリーンツーリズム推進事業）	細入
	森林活用施設整備事業	笹津山周辺整備事業	細入
	水辺空間整備事業	井田川河川環境整備事業	八尾
		河川環境整備事業	八尾
	河川活用施設整備事業	神通川水辺スポーツプラザ整備事業	細入
(2) 循環型社会の構築			
	廃棄物処分場跡地整備事業	旧吉谷埋め立て場跡地整備事業	婦中

	自然エネルギー利 活用推進事業	風力発電施設誘致事業	大沢野
4 新しい価値やしくみを創造するまちづくり【産業の振興】			
(1) 新しい時代にふさわしい産業の活性化			
	企業団地整備事業	ミニ企業団地建設事業	八尾
		産業技術振興センター建設事業	八尾
	卸売市場整備事業	水産物部加工所新設事業	富山
	工芸・デザイン振興 事業	富山ガラス工房機能の拡充(個人工房建設)	富山
(2) 環境共生型産業の活性化			
	経営体育成基盤整 備事業	県営一般農道整備事業	八尾
	水田農業経営体育 成対策事業	担い手育成基盤整備事業	大沢野
		農業生産体制支援事業	細入
	特産物育成対策事 業	研究開発助成事業	山田
		特産品ほ場整備事業	細入
	林道整備事業	振興対策費(林業)	婦中
		県単独林道基盤整備事業	山田
		団体営林道開設事業	山田
	農山村振興事業	農村振興総合整備事業	婦中
(3) 多様な観光資源の連携と再構築			
	観光・交流施設整備 事業	猿倉山周辺開発事業	大沢野
		いこいの村整備事業ほか1事業	婦中
		城ヶ山公園整備事業	八尾
		小菅峠周辺整備事業	細入
5 新たな豊かさの発見と実現を可能にする教育・文化のまちづくり【教育・文化の振興】			
(1) 学校教育環境の充実			
	学校屋内運動場整 備事業	速星中学校第2体育館新築事業	婦中
		神保小学校クラブハウス増築事業	婦中
	学校屋外運動場整 備事業	小学校グラウンド整備事業	大山
		旧音川中学校グラウンド整備事業	婦中
	短期山村留学支援 検討事業	短期山村留学支援事業	山田
(2) 地域に開かれた教育と文化の振興			
	芸術文化施設整備 事業	芸術文化ホール建設事業	八尾
		文化活動活性化事業(アトリエ整備)	山田

	博物館等整備事業	利根川記念館等施設整備事業	大沢野
		八尾美術館建設事業	八尾
	文化財保護事業	史跡等保全事業	八尾
		文化活動活性化事業（文化財保護）	山田
(3) 創造力と生きがいを育むまちづくりの推進			
	市立公民館整備事業	小羽地区ふれあいセンター整備事業	大沢野
		熊野公民館ホール増築事業	婦中
	スポーツ・レクリエーション施設整備事業	大沢野総合体育館周辺整備事業	大沢野
		スポーツ施設建設事業	八尾
		社会体育施設建設事業	八尾
		スポーツアリーナ建設事業	八尾
		第2婦中体育館等整備事業	婦中
		総合運動公園調査研究費	婦中
		公営プール改修事業	山田
6 市民が主体となって交流や連携を進めるまちづくり【交流・連携・協働の促進】			
(1) 様々な交流機会の創出			
	国際交流事業	青少年海外交流派遣事業	大山
		少年少女海外派遣事業	婦中 山田
(2) 住民組織の育成・支援			
	住民組織・団体への支援事業	ふるさと塾活動支援事業	山田
		やまだ若者チャレンジ事業	山田
	小規模コミュニティ施設整備事業	地域コミュニティセンター整備事業	細入
		住民広場整備事業	細入

これら中止した事業については、合併後10年間は、旧町村の地域単位で設置された地域審議会での進捗の説明等を行ってきた。事業が中止された理由として、①代替の施設やサービスが確保された、②社会情勢や地域事情の変化等から必要性が乏しくなった、ことなどのほか、③国の政策転換や財政状況、地元事情等から事業を実現できなかった(具体化できなかった)、ことなどが考えられる。

Ⅲ ライフラインの整備状況

次に、こうした新市建設計画の進捗等に伴って、新富山市民の生活を支えるライフラインが、どのように変化したのか。以下では、住民生活に密接にかかわる道路・上下水道・公共建築物等の整備状況について検証する。

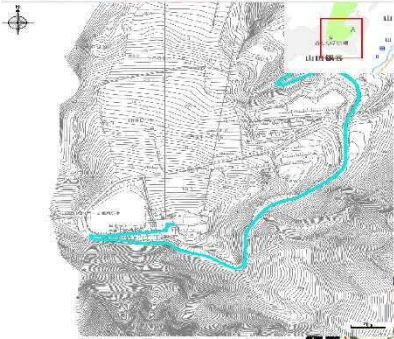
【市道の整備状況】

市道の整備状況を地域別にみると、合併直後の改良率が 50.12%～79.63%、舗装率が 63.16%～93.25%であった。これが、現在の改良率は 53.89%～82.22%、舗装率は 62.53%～96.61%となっており、改善がみられる。

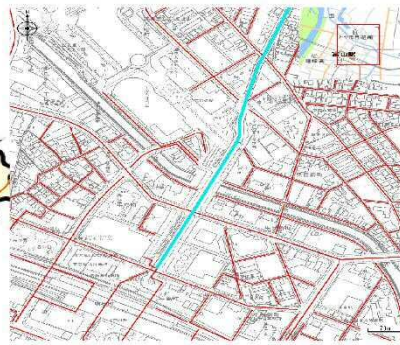
		平成17年4月1日	平成27年4月1日	令和3年4月1日	H17→R3 増分
富山地域	①実延長(m)	1,874,961.0	1,943,780.0	1,952,737.0	77,776.0
	②改良済延長(m)	1,492,992.2	1,586,843.0	1,605,555.0	112,562.8
	③改良率 ②/①	79.63%	81.64%	82.22%	2.59%
	④舗装済延長(m)	1,748,488.2	1,826,219.0	1,847,779.0	99,290.8
	⑤舗装率 ④/①	93.25%	93.95%	94.63%	1.37%
大沢野地域	①実延長(m)	195,796.0	189,976.0	191,637.0	-4,159.0
	②改良済延長(m)	134,846.0	142,637.0	145,775.0	10,929.0
	③改良率 ②/①	68.87%	75.08%	76.07%	7.20%
	④舗装済延長(m)	177,990.0	178,624.0	180,903.0	2,913.0
	⑤舗装率 ④/①	90.91%	94.02%	94.40%	3.49%
大山地域	①実延長(m)	101,326.0	105,832.0	106,752.0	5,426.0
	②改良済延長(m)	73,108.5	79,629.0	81,724.0	8,615.5
	③改良率 ②/①	72.15%	75.24%	76.56%	4.40%
	④舗装済延長(m)	90,633.1	97,246.0	99,314.0	8,680.9
	⑤舗装率 ④/①	89.45%	91.89%	93.03%	3.59%
八尾地域	①実延長(m)	350,510.0	351,183.0	350,773.0	263.0
	②改良済延長(m)	175,679.0	180,995.0	189,033.0	13,354.0
	③改良率 ②/①	50.12%	51.54%	53.89%	3.77%
	④舗装済延長(m)	264,091.0	263,852.0	266,133.0	2,042.0
	⑤舗装率 ④/①	75.34%	75.13%	75.87%	0.53%
婦中地域	①実延長(m)	315,414.0	354,686.0	356,068.0	40,654.0
	②改良済延長(m)	224,196.0	261,561.0	265,585.0	41,389.0
	③改良率 ②/①	71.08%	73.74%	74.59%	3.51%
	④舗装済延長(m)	271,098.0	311,161.0	313,959.0	42,861.0
	⑤舗装率 ④/①	85.95%	87.73%	88.17%	2.22%
山田地域	①実延長(m)	102,511.0	104,229.0	103,839.0	1,328.0
	②改良済延長(m)	69,504.0	71,851.0	72,015.0	2,511.0
	③改良率 ②/①	67.80%	68.94%	69.35%	1.55%
	④舗装済延長(m)	64,747.0	64,714.0	64,928.0	181.0
	⑤舗装率 ④/①	63.16%	62.09%	62.53%	-0.63%
細入地域	①実延長(m)	33,770.5	33,309.0	33,930.0	159.5
	②改良済延長(m)	24,817.0	24,441.0	27,314.0	2,497.0
	③改良率 ②/①	73.49%	73.38%	80.50%	7.01%
	④舗装済延長(m)	30,253.8	29,954.0	32,781.0	2,527.2
	⑤舗装率 ④/①	89.59%	89.93%	96.61%	7.03%
富山市全域	①実延長(m)	2,974,288.5	3,082,995.0	3,095,736.0	121,447.5
	②改良済延長(m)	2,195,142.7	2,347,957.0	2,387,001.0	191,858.3
	③改良率 ②/①	73.80%	76.16%	77.11%	3.30%
	④舗装済延長(m)	2,647,301.1	2,771,770.0	2,805,797.0	158,495.9
	⑤舗装率 ④/①	89.01%	89.91%	90.63%	1.63%

(参考) 市町村合併後に整備された主な市道路線

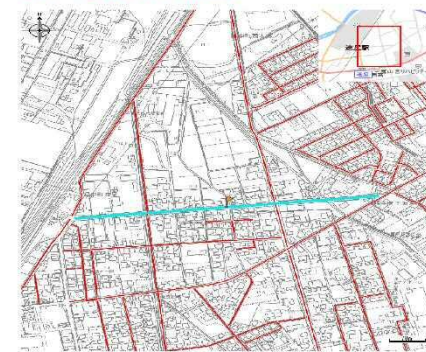
山田 (今山田・鎌倉線)



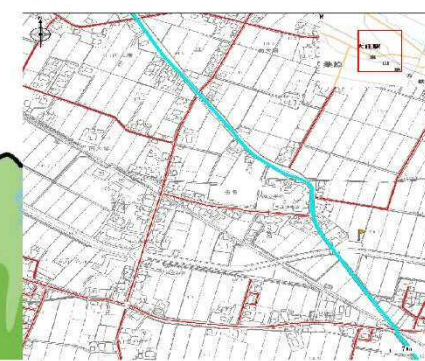
富山 (富山駅北線)



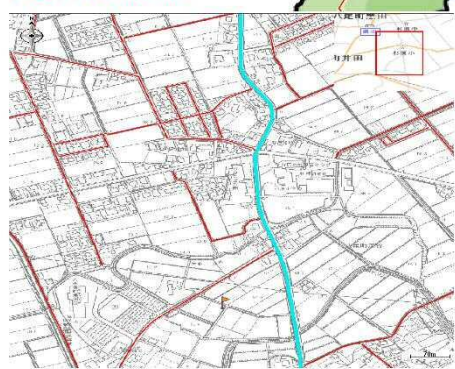
婦中 (速星駅宮ヶ島線)



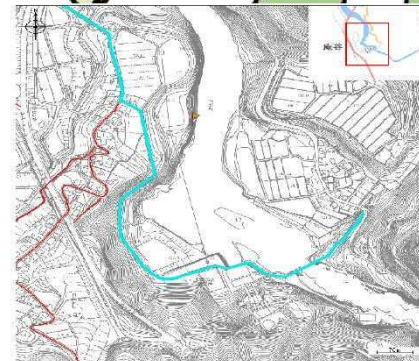
大山 (富山岡田線)



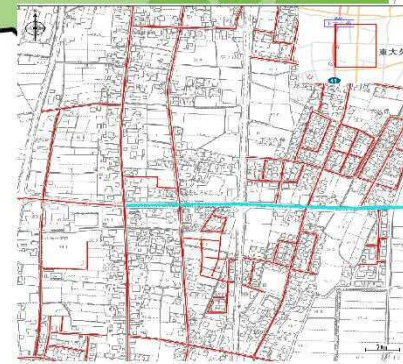
八尾 (大杉深谷線)



細入 (庵谷寺津線)



大沢野 (小黒・下大久保線)



※立山・山田線 (大山・山田間)
 富山・庄川線 (婦中・山田間)
 県道だが、市が整備費を一部負担し整備

【コンパクト化とネットワーク化に向けた公共交通の整備状況】

富山市では、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトシティを実現するため、LRT ネットワークの形成を目指し、①富山港線の路面電車化、②市内電車の環状線化、③路面電車の南北接続を実施してきた。

①富山港線の路面電車化

利用者の減少が著しかった旧 JR 富山港線を公設民営の考えを取り入れ、新駅の設置や低床車両の導入、運行本数の大幅な増加等により、サービスレベルを向上し、日本初の本格的な LRT として富山ライトレールを平成 18（2006）年 4 月に開業した。

②市内電車の環状線化

中心市街地の活性化と都心地区の回遊性向上を目的に、軌道事業では日本初となる上下分離方式によって既存の市内電車の軌道を約 1km 延長し、平成 21（2009）年 12 月に環状線化を実現した。

③路面電車の南北接続

明治 41（1908）年の富山駅開業以降、鉄道による南北市街地の分断が長年の課題だった。そこで、富山市では、北陸新幹線の開業に合わせ鉄道の高架化（事業主体：富山県）や施設の再整備を図ることとし、駅前広場の整備や自由通路、路面電車の南北接続に向けた整備など（都市計画道路富山駅南北線等）を進めてきた。

富山駅周辺の路面電車整備については、駅前広場や新幹線、在来線の高架下に軌道空間を整備することで他の公共交通への接続性を高め、令和 2（2020）年 3 月に富山市が進める「コンパクトなまちづくり」の一つの到達点である路面電車南北接続事業が完成した。

LRTネットワークの形成

LRTとは、低床車両の導入や軌道の低騒音化、停留場のバリアフリー化など、これまでの路面電車のイメージとは大きく異なる次世代型の交通システムである。市街地では、道路上に設けられた停留場から気軽に乗降することができ、高齢者をはじめ、誰にでも使いやすい公共交通となっている。また、加減速性能の高い車両は、郊外では鉄道と同様の高速運行が可能で、都市の形態に柔軟に対応することができる。

富山市では、コンパクトなまちづくりを推進するため、富山港線路面電車化事業や市内電車環状線化事業により全国に先駆け、LRTを整備してきた。そして路面電車南北接続事業によって、既存路面電車路線を含む富山駅を中心とした全長約15.2kmの利便性の高いLRTネットワークが完成した。



(資料) 富山市 路面電車事業概要

【上下水道の整備状況】

上水道の普及率は合併前から既に高い水準にあった。これが、合併後、未整備地域であった下伏地域（旧大沢野町）に上水道が新たに整備され、令和2(2020)年度の普及率は98.93%となっている。また、合併後に、**婦中地域の上水道施設と山田地域の旧簡易水道施設の統合等が行われた**。さらに、かつて1,953円～5,523円（一般家庭用口径20mm1月20m³使用の場合（税込み））と全地域で異なっていた水道料金は、1,953円（同）（旧富山市の料金体系）に統一された。

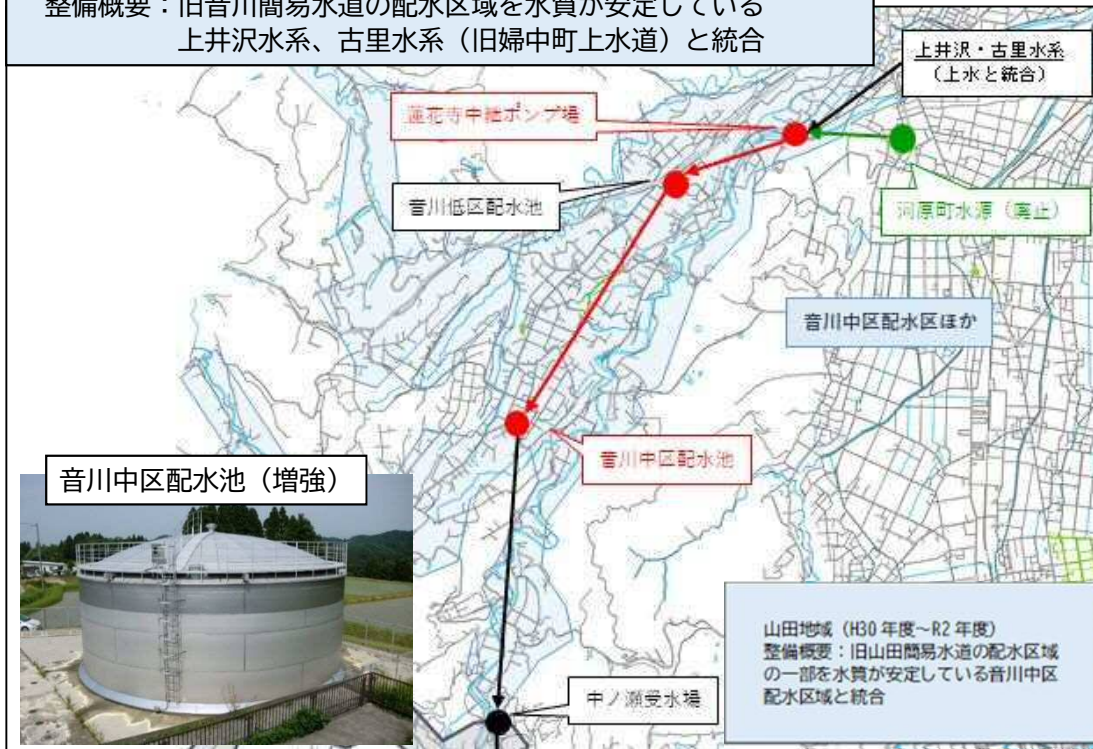
現在、全国的には、老朽化の進む水道施設の更新や人口減少地域での水道事業の継続などが、大きな課題となっている。これに対して富山市は、市町村合併を契機に旧町村の枠組みを超えて水道経営の広域統合を行った結果、全市的な見地から、富山市上下水道事業中長期ビジョンを定め、流杉浄水場等の修繕・更新を行ない、安全で質の高い水道水の提供を行ってきている。

		水道普及率の推移		
行政区域	年度	給水人口	区域内人口	普及率
		①	②	①÷②
		単位：人		
富山地域	平成17年度	320,814	324,635	98.82
	令和2年度	317,591	318,884	99.59
大沢野地域	平成17年度	22,540	23,001	98.00
	令和2年度	21,356	21,556	99.07
大山地域	平成17年度	11,495	11,515	99.83
	令和2年度	9,200	9,319	98.72
八尾地域	平成17年度	21,183	22,230	95.29
	令和2年度	18,696	19,098	97.90
婦中地域	平成17年度	35,266	36,869	95.65
	令和2年度	38,840	41,324	93.99
山田地域	平成17年度	1,839	1,864	98.66
	令和2年度	1,348	1,357	99.34
細入地域	平成17年度	1,743	1,746	99.83
	令和2年度	1,173	1,226	95.68
富山市全域	平成17年度	414,880	421,860	98.35
	令和2年度	408,341	412,764	98.93

※給水人口については、開栓世帯等からの推計値

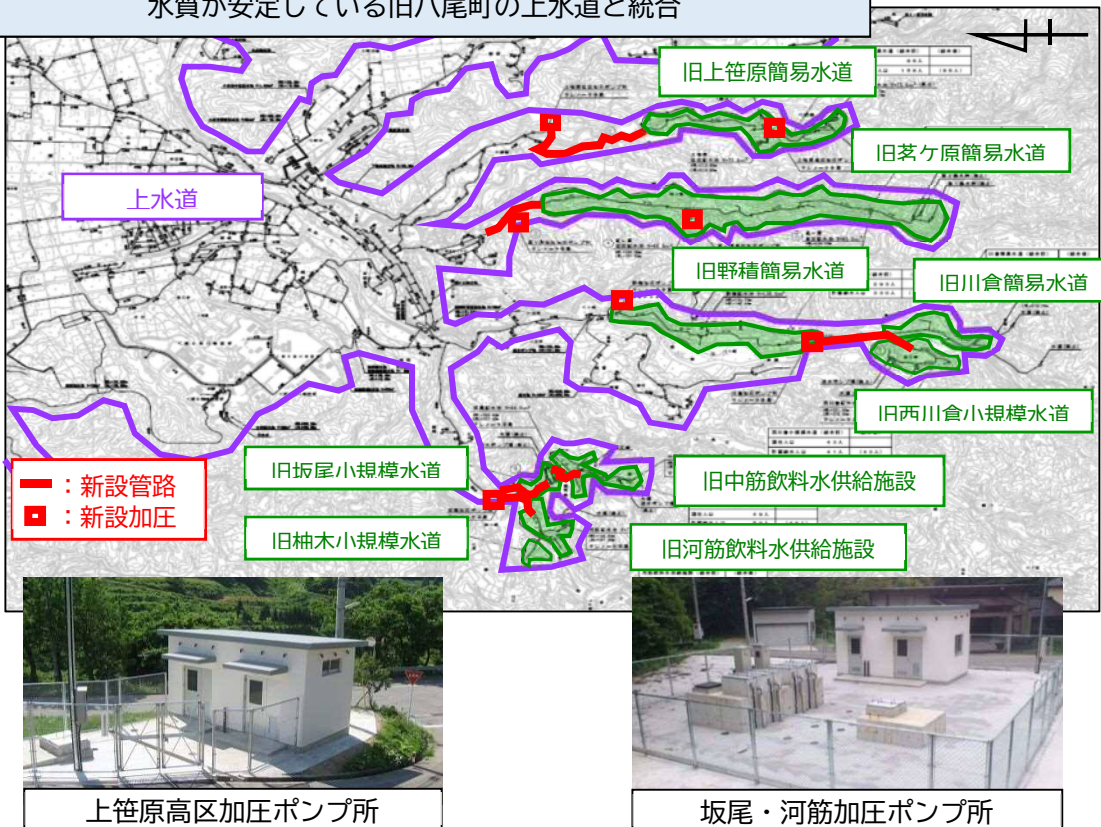
婦中地域 (H20 年度～H24 年度)

整備概要：旧音川簡易水道の配水区域を水質が安定している
上井沢水系、古里水系 (旧婦中町上水道) と統合



八尾地域 (H17 年度～H23 年度)

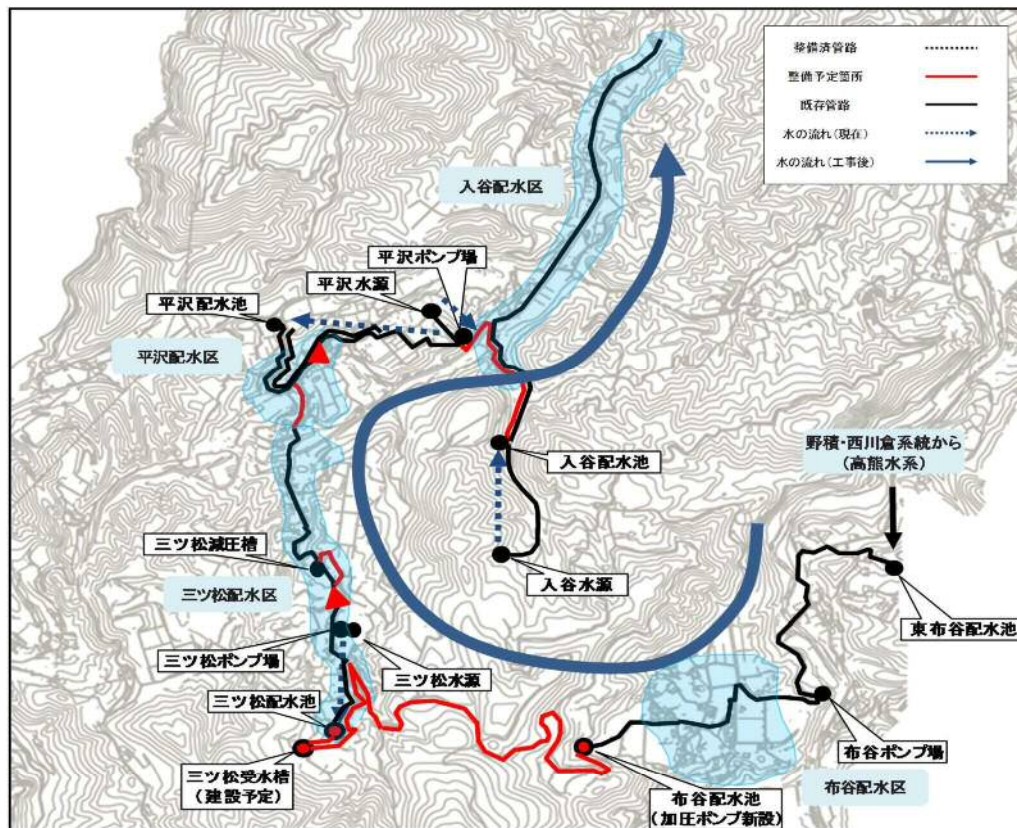
整備概要：旧八尾町の旧上笹原簡易水道外 8 施設の配水区域を
水質が安定している旧八尾町の上水道と統合



今後の整備について

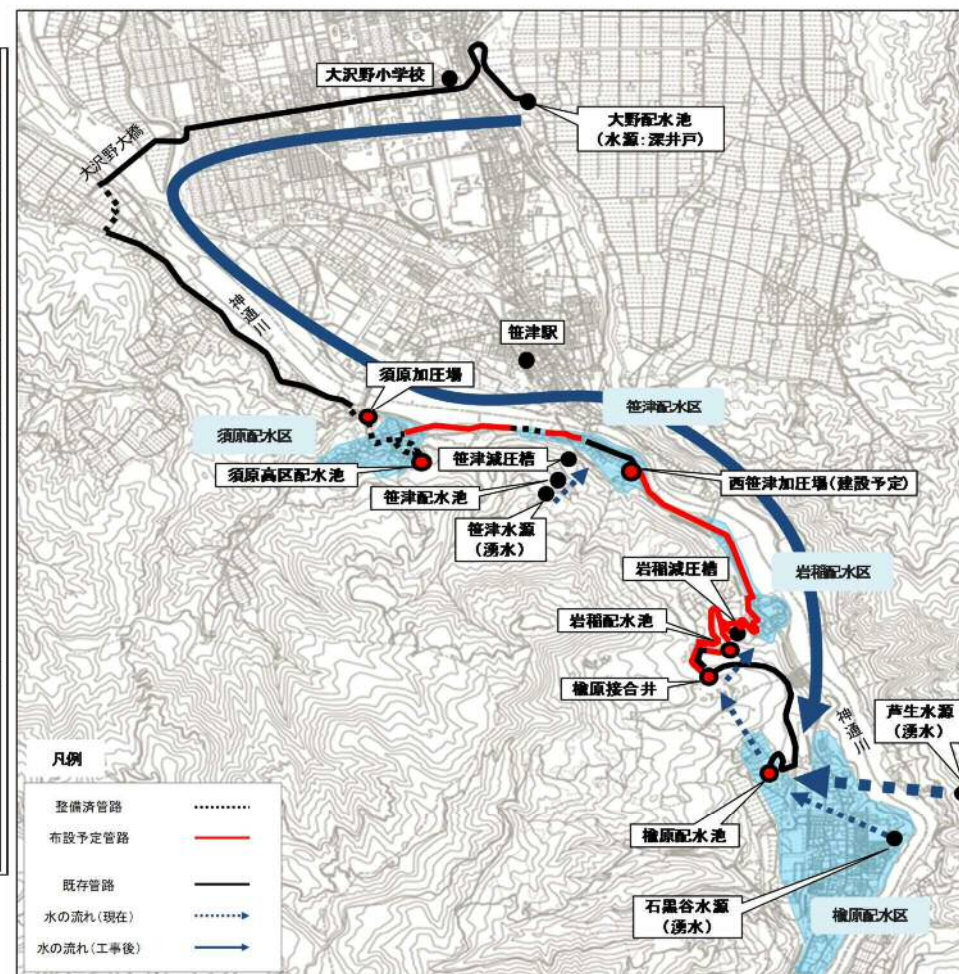
八尾地域（～R8 年度）

整備概要：水源の水質や水量が不安定な入谷、平沢、三ツ松の3施設を既に水質等が安定する旧八尾町上水道と統合された布谷配水区と統合



細入地域（～R8 年度）

整備概要：水源の水質や水量が不安定な楡原、岩稲、笹津の3施設を水質や水量が安定する旧大沢野町上水道（大野配水池の配水区）と統合

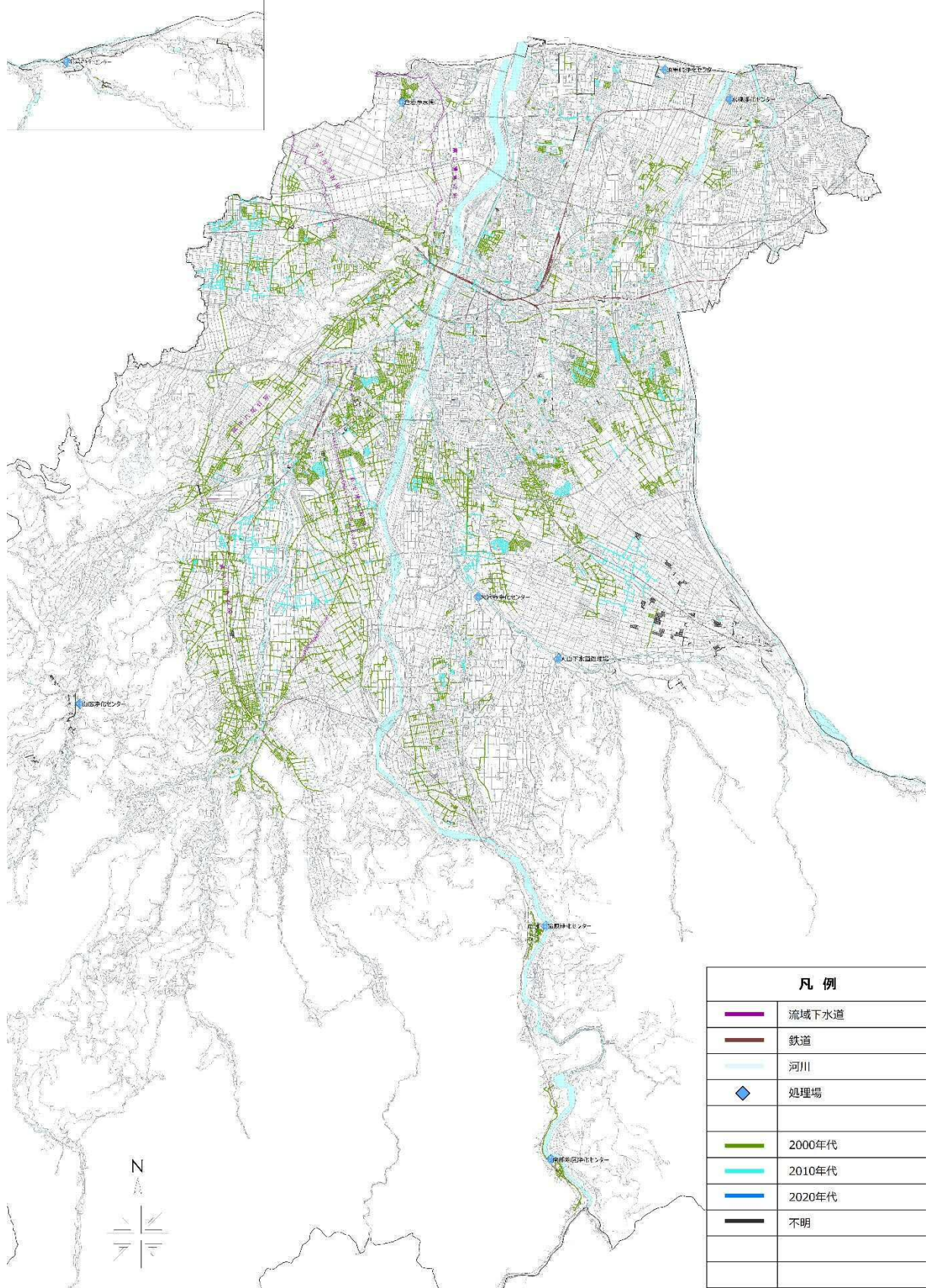


一方、汚水処理人口普及率については、合併前の時点において、旧富山・大沢野・大山・山田・細入は、すでに高い水準にあったが、婦中や八尾は低い水準にあった。しかし、合併後、婦中・八尾について「地域再生計画」を策定し、早期の整備を進めた結果、両地域において飛躍的に汚水処理人口普及率が向上し、計画的な公共下水道の面的整備が完了した。

他方、人口減少の影響を受けて、汚水処理人口が減少し、汚水処理人口普及率が低下している地域も見られはじめている。今後も、既存施設の統合や更新などの老朽化対策や、局地的な集中豪雨に対する浸水対策などを推進していく必要がある。

汚水処理人口普及率の推移									
行政区域	年度	公共下水道	農業集落排水等	コミュニティプラント	個別合併処理浄化槽	計	区域内人口	公共下水道普及率	汚水処理人口普及率
		①	②	③	④	⑤=①+②+③+④	⑥	①÷⑥	⑤÷⑥
		単位：人						単位：%	
富山地域	平成17年度	284,249	11,430	3,266	6,419	305,364	321,021	88.55	95.12
	令和2年度	303,506	10,456	725	2,880	317,567	318,884	95.18	99.59
大沢野地域	平成17年度	17,090	1,411	0	3,224	21,725	22,912	74.59	94.82
	令和2年度	17,311	971	0	2,303	20,585	21,562	80.28	95.47
大山地域	平成17年度	7,924	3,286	0	79	11,289	11,539	68.67	97.83
	令和2年度	6,471	2,385	0	102	8,958	9,331	69.35	96.00
八尾地域	平成17年度	11,749	2,502	0	2,509	16,760	22,275	52.75	75.24
	令和2年度	16,578	1,857	0	485	18,920	19,214	86.28	98.47
婦中地域	平成17年度	15,954	1,712	0	7,171	24,837	36,653	43.53	67.76
	令和2年度	39,029	1,281	0	795	41,105	41,327	94.44	99.46
山田地域	平成17年度	1,249	544	0	76	1,869	1,869	66.83	100.00
	令和2年度	899	399	0	59	1,357	1,357	66.25	100.00
細入地域	平成17年度	1,258	282	0	83	1,623	1,743	72.17	93.12
	令和2年度	999	224	0	3	1,226	1,226	81.48	100.00
富山市全域	平成17年度	339,473	21,167	3,266	19,561	383,467	418,012	81.21	91.74
	令和2年度	384,793	17,573	725	6,627	409,718	412,901	93.19	99.23

(参考) 竣工年度別管渠図



水道・簡易水道料金

項目	地域名	合併前 (平成 16 年度)	改定			
			平成 17 年度	平成 20 年度	平成 26 年度	令和元年度
一般家庭用 口径 20mm 1 月 20 m ³ 使用の場合 (税込み)	富山	1,953 円	1,953 円	2,205 円	2,268 円 (消費税率変更 に伴う改定)	2,310 円 (消費税率変更 に伴う改定) ※10 月 1 日から
	大沢野	2,296 円				
	大山	2,677 円				
	八尾	3,150 円				
	婦中	3,265 円				
	山田	5,415 円				
	細入	5,523 円				

※ 水道・簡易水道料金（大沢野町の簡易水道、山田村の小規模水道を除く。）

は、合併時に富山市の料金体系に統一し、市町村合併後も存続していた大沢野地域及び山田地域の一部地域の簡易水道料金は、平成 23 年度水道料金に統一。

下水道使用料

項目	地域名	合併前 (平成 16 年度)	改定		
			平成 20 年度	平成 26 年度	令和元年度
一般家庭用 1 月 20 m ³ 使用の場合 (税込み)	富山	2,919 円	2,940 円	3,024 円 (消費税率変更 に伴う改定)	3,080 円 (消費税率変更 に伴う改定) ※10 月 1 日から
	大沢野	3,393 円			
	大山	3,097 円			
	八尾	3,150 円			
	婦中	3,360 円			
	山田	3,360 円※			
	細入	3,797 円			

※ 人員割のため 1 世帯 3 人として計算

※ 下水道使用料は、合併時にはそれぞれの使用料体系を引き継ぎ、その後平成 20 年度に統一し、あわせて料金改定を行った。

【公共建築物の状況】

本市が保有する学校、公営住宅、市民利用施設等の「公共建築物」の延床面積は約173.2万㎡ある。市民1人当たりでは約4.2㎡（令和3(2021)年3月末時点）となっている。これは、中核市の中でも上位（中核市平均3.2㎡）に位置し、多くの公共建築物を有している。

一般に、①広大な面積を抱えている自治体や、②市町村合併を経験している自治体は、市民一人当たりの公共建築物延床面積が増加する傾向にあると考えられ、②に関しては、合併前の市町村がそれぞれ、ホールや文化施設、スポーツ施設などを保有していたことに起因する。富山市は、この二つの要素を持っている。

現在、富山市の抱えている公共建築物の約半分は、建設から30年を経過している。今後、施設の老朽化による維持管理が一層課題になることから、利用者の少ない施設や、すでに役目を終えた施設、機能が重複している施設等については、改めて見直しが必要となっている。

平成17(2005)年度から令和3(2021)年6月までに建設された公共建築物

	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
市民文化系施設	14		2	4	1		1
社会教育系施設	9					1	1
スポーツ・レクリエーション系施設	7	1			2		
産業系施設	2			1		2	
学校教育施設	19			1	2	2	1
子育て支援施設	19	1	1	2	2		1
保健・福祉施設	2						
医療施設	2						
行政系施設	38	1	3	5	4	3	5
市営住宅	2			1			
その他	25	4	4	3	3		2
合計	139	7	10	17	14	8	11

主な施設

富山地域	看護専門学校（H17） 富山市新産業支援センター（H18） 富山市納骨堂（H18） 角川介護予防センター（H23） 富山市・医師会急患センター（H23） 富山市ガラス美術館、富山市立図書館本館（H27） まちなか総合ケアセンター（H28）
大沢野地域	笹津コミュニティ施設（H17） 大沢野児童館（H18） 春日公園便所（H21） 屋内競技場（H23） 大沢野消防署（R2）
大山地域	小見地区コミュニティセンター（H18） 大山消防署小見分遣所（H19） 大庄地区コミュニティセンター（H19） 百間滑バイオトイレ（H26） 消防救急デジタル無線小見基地局（H26）
八尾地域	仁歩地区コミュニティセンター（H17） 新上野団地（H19） 檜尾小学校（H20） 消防救急デジタル無線大長谷基地局（H26） 福島保育所（H29）
婦中地域	鵜坂公民館（H17） 婦中中央児童館（H18） 婦中鵜坂駅施設（H19） 古里小学校（H20） ストリートスポーツパーク（H26）
山田地域	山田農林産物加工直販施設（H17） 山田小学校、山田中学校（H18） 婦中消防署山田分遣所（H19） 牛岳温泉植物工場（H25） 消防救急デジタル無線山田基地局（H26）
細入地域	大沢野消防署細入分遣所（H18） J R猪谷駅公衆トイレ（H19） 神通碧小学校（H21） ほそいり保育所（H21） 消防救急デジタル無線猪谷基地局（H26）

富山市の公共建設物の状況（令和3年3月末）

施設分類	施設数	延床面積（㎡）
市民文化系施設（公民館、ホール 等）	102	110,158
社会教育系施設（図書館、博物館、社会教育センター等）	56	45,569
スポーツ・レクリエーション系施設（体育館、プール、野球場、運動広場、観光施設、宿泊・入浴施設等）	88	155,172
産業系施設（産業振興施設）	16	56,609
学校教育施設（小学校、中学校、給食センター 等）	97	641,896
子育て支援施設（保育所、幼稚園、児童館 等）	71	45,198
保健・福祉施設（老人福祉センター、障害福祉施設、児童福祉施設、保健所等保健施設 等）	19	42,628
医療施設	5	51,027
行政系施設（本庁舎、支所、消防署 等）	260	125,994
市営住宅	38	303,426
その他	330	154,327
合計	1,082	1,732,001

※民間等が保有する建物を市が借り上げて利用している施設は含まない。

※「富山市公共施設等総合管理計画」（令和3年12月改訂版）より作成。

<地域別施設数>

	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
市民文化系施設	53	12	8	14	10	2	3
社会教育系施設	40	2	3	4	4	2	2
スポーツ・レクリ エーション系施設	34	12	6	14	10	7	4
産業系施設	10	0	0	3	0	3	0
学校教育施設	68	4	5	6	9	3	2
子育て支援施設	44	8	4	4	8	2	1
保健・福祉施設	13	2	1	1	1	0	1
医療施設	5	0	0	0	0	0	0
行政系施設	124	24	22	32	22	12	24
市営住宅	20	2	4	6	3	2	1
その他	161	41	28	56	17	13	14
合計	572	107	81	140	84	46	52

(参考) 小学校一覧 (富山地域)

地域	地域別 学校数	小学校名	備考
富山	47(H17) 45(R3)	芝園	
		安野屋	H18.3 芝園と統合
		愛宕	H20.3 芝園と統合
		西田地方町	
		星井町五番町	H20.3 清水町と統合し、中央へ
		清水町	H20.3 星井町五番町と統合し、中央へ
		中央	H20.4 開校(星井町五番町、清水町が統合)
		柳町	
		桜谷	
		五福	
		奥田	
		奥田北	
		東部	
		新庄	
		新庄北	H22.4 開校(新庄から分離)
		藤ノ木	
		岩瀬	
		針原	
		浜黒崎	
		浜黒崎松風分校	H26.4 開校(富山県立富山学園内)
		大広田	
		豊田	
		広田	
		神明	
		堀川	
		堀川南	
		光陽	
		山室	
		山室中部	
		蟻川	
		太田	
		萩浦	
		熊野	
		月岡	
		新保	
		四方	
		八幡	
		草島	
		倉垣	
		呉羽	
		長岡	
		寒江	
		老田	
		古沢	
		池多	
		水橋中部	
		水橋西部	
水橋東部			
三郷			
上条			

(参考) 小学校一覧 (富山地域以外)

地域	地域別 学校数	小学校名	備考
大沢野	4(H17) 3(R3)	大沢野	
		大久保	
		船峠	
		小羽	H21.3 大沢野と統合
大山	4	上滝	
		大庄	
		福沢	
		小見	
八尾	4	八尾	
		杉原	
		保内	
		檜尾	
婦中	7	速星	
		鵜坂	
		朝日	
		宮野	
		古里	
		音川	
		神保	
山田	1	山田	
細入	1	神通碧	

(参考) 中学校一覧

地域	地域別 学校数	中学校名	備考
富山	18	芝園	
		堀川	
		東部	
		西部	
		南部	
		北部	
		北部 松風分校	H26.4 開校(富山県立富山学園内)
		新庄	
		岩瀬	
		山室	
		奥田	
		大泉	
		月岡	
		呉羽	
		水橋	
		三成	
		和合	
		興南	
藤ノ木			
大沢野	1	大沢野	
大山	1	上滝	
八尾	2	八尾	
		杉原	
婦中	2	速星	
		城山	
山田	1	山田	
細入	1	榆原	

(参考) 市営住宅一覧

地域	地域別 戸数	団地名	H17.4.1 戸数	R3.4.1 戸数	建設年度 (H17以後のみ)	備考
富山	3,881 (H17)	山室	72	72		
		中市	280	280		
		朝菜町	96	96		
		稲荷町	24	0		老朽化・耐震性不足等による解体
		高原町	286	286		
		奥田	204	204		外、店舗35(H17)、38(R3)
		上赤江	140	140		
		有沢	374	356		
		広田	304	304		
		針原	384	384		
		布目	140	140		
		辰尾	229	228		
		城村	274	208		
		月岡	514	393	H26、29、R2	
	3,915 (R3)	水橋新保	79	74		
		水橋中村	50	86	H17、19、20	
		五艘	18	18		
		海岸通	12	12		
		下赤江	268	268		
		今泉	82	82		外、店舗8
		中教院	51	51		
イースタウンコート			24	H21		
ドルチェ・ヴィータ呉羽			16	H22		
グッドヒルズ豊田			32	H22		
コーポ窪新町		24	H22			
リットコーポラス32		32	H22			
ソレアード		16	H23			
パナメゾン窪新町		34	H25			
パナメゾン布瀬		40	H26			
グランコンフォール西長江		15	H27			
大沢野	91(H17)	笹津	78	116	H18、20、21、23	
	125(R3)	稲代住宅	9	9		
		上大久保	4	0		老朽化・耐震性不足等による解体
大山	191(H17)	中ノ寺	6	0		老朽化・耐震性不足等による解体
		殿様林	64	37		
		東福沢	3	0		老朽化・耐震性不足等による解体
	179(R3)	中滝	54	54		
		福沢	12	12		
		新曙町	52	52		
		サザンコート大山		24	H24	
八尾	211(H17)	上野	13	0		老朽化・耐震性不足等による解体
		妙川寺	84	84		
		高熊	26	26		
	278(R3)	寺山	24	24		
		源川原	52	52		
		井田	12	12		
新上野		80	H19～H22			
婦中	206(H17)	宮ヶ島	90	90		
	197(R3)	長沢	102	102		
		千里	14	5		
山田	25	竹の内	7	7		
		山田中村	18	18		
細入	30	榆原西部	30	30		
合計			4,635	4,749		店舗 43戸(H17) 46戸(R3)

※黄枠箇所は市町村合併後に新設した団地

IV 市町村合併と社会保障サービス

【医療体制】

ところで、新市建設計画が第一に掲げた政策は、「1. 地域の連携で支え合い、健やかに生きる健康福祉のまちづくり」である。以下、健康福祉に係るサービスが、市町村合併以後、どのように変化してきたかを検証する。

市町村合併後の20年弱の期間は、医療施設に関しては、人口減少や医師の高齢化などを踏まえて、全国において病床数の削減と、質の高い医療を可能とする医療施設の再編が求められてきた。実際、富山県においても、「地域医療構想²」のなかで、病床利用率の減少を踏まえ、県全体で病床を減らす目標が掲げられた。これを受けて富山市においては、医療施設の総数は微増したが、病床数の総数は約20%減少している。

令和2（2020）年10月1日現在、富山市内には、46の病院施設と340の一般診療所がある。人口10万人当たりでは、富山市の病院数は11.1施設となり、全国平均6.5施設の二倍弱の水準にある。また、富山市の一般診療所数82.1施設は、全国平均の81.3施設とほぼ同じ水準にある。

病床数を人口10万人当たりで見ても、診療所に関しては全国平均をやや下回っているが、病院に関しては、一般、療養、精神、感染症、結核のすべての病床において全国平均を上回っている。なお、歯科診療所に関しては、人口10万人当たりで全国平均53.8に対して、富山市は187施設、人口10万人当たり45.2施設と、全国平均を下回っている。持続可能で比較的充実した医療体制が確保されつつあるといえる。

²急速に進む少子高齢化を踏まえ、将来においても医療・介護をはじめとする各種の社会保障制度が持続可能なものになることを目指し、国において社会保障と税の一体改革が進められ、平成26（2014）年の医療介護総合確保促進法が成立。医療法も合わせて改正されており、この法改正に伴い、各都道府県にて策定された。

(参考) 市内医療施設・病床数推移

年度	医療施設				病床					
	総数	病院	診療所	歯科	総数	一般	療養	結核	精神	感染症
H17	582	48	337	197	8,539	4,026	2,654	70	1,783	6
R2	590	46	351	193	6,858	3,628	1,897	21	1,303	9

資料: 富山市統計書『市内の医療機関及び医療関係従事者数』より 各年度末現在

(参考) 医療施設・病床数比較

施設数	病院	診療所	歯科
全国	8,238 (6.5)	102,612 (81.3)	67,874 (53.8)
富山県	106 (10.2)	759 (73.3)	442 (42.7)
富山市	46 (11.1)	340 (82.1)	187 (45.2)

病床数	病院						診療所
	総数	一般	療養	精神	感染症	結核	
全国	1,507,526 (1,195.1)	887,920 (703.9)	289,114 (229.2)	324,481 (257.2)	1,904 (1.5)	4,107 (3.3)	86,046 (68.2)
富山県	15,170 (1,466.0)	8,222 (794.5)	3,774 (364.7)	3,094 (299.0)	23 (2.2)	57 (5.5)	436 (42.1)
富山市	6,875 (1,660.9)	3,628 (876.5)	1,914 (462.4)	1,303 (314.8)	9 (2.2)	21 (5.1)	193 (46.6)

資料: 厚生労働省『医療施設調査』より 令和2年10月1日現在 カッコ内数: 人口10万人あたりの数

※施設数については、休止、1年以上休診中の施設を除く

(参考) 地域別医療施設数推移

		平成17年3月31日現在	令和4年8月31日現在
富山地域	総数	503	501
	病院	40	37
	診療所	293	297
	歯科	170	167
大沢野地域	総数	22	19
	病院	1	1
	診療所	15	11
	歯科	6	7
大山地域	総数	7	5
	病院	1	1
	診療所	4	2
	歯科	2	2
八尾地域	総数	20	16
	病院	1	1
	診療所	13	10
	歯科	6	5
婦中地域	総数	35	42
	病院	4	6
	診療所	19	25
	歯科	12	11
山田地域	総数	2	1
	病院	1	0
	診療所	1	1
	歯科	0	0
細入地域	総数	0	0
	病院	0	0
	診療所	0	0
	歯科	0	0
富山市全域	総数	589	584
	病院	48	46
	診療所	345	346
	歯科	196	192

【市が設置する医療機関等】

こうした医療体制において、現在、富山市が設置する四つの施設(富山市民病院、富山まちなか病院、まちなか診療所、富山市・医師会急患センター)が果たしている役割は大きい。

地域の中核病院である富山市民病院は、平成20(2008)年度から、県内初の地域医療支援病院として、地域全体の医療提供体制の向上を図る役割を担っている。平成31年4月に旧富山通信病院を引き継いで開院した富山まちなか病院は、市街地の中心部に唯一位置する公立病院として地域包括ケアシステムの推進を目的としてい

る。まちなか診療所は、平成29年4月に開設された富山県内初の在宅専門診療所である。24時間365日、全市域を対象に診療体制を整えており、重度の患者の受け入れ、終末期の在宅医療の支援・強化に取り組んでいる。そして、富山市・医師会急患センターは、平成23（2011）年10月に旧富山市救急医療センターが現在の今泉北部町に移転した施設である。富山市医師会に管理運営が委託されており（指定管理者制度）、一次救急の役割を担っている。

富山医療圏においては、「病院群輪番制³」を組み、富山市民病院は二次救急の役割を担い、三次救急の役割を担っているのは県立中央病院である。このほか、合併以後に新設された山田分遣所と細入分遣所に救急車を配備している。以上、急性期、回復期、在宅といった役割の異なる医療機関の連携を一層強化して、地域に必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供している。

【高齢者福祉】

後で詳しく論じるとおり、富山市の総人口は、平成24（2012）年度をピークに減少傾向にあり、令和2（2020）年度末の時点において約413,000人となった。一方、65歳以上人口（第1号被保険者数）は市町村合併以後、一貫して増加し、令和2（2020）年度末時点では約123,000人、高齢化率は約30%となった。合併後の17年間は、増加する高齢者に対して、高齢者福祉・介護予防の体制を整える期間でもあった。

人口及び高齢化率の推移

	平成17年度	平成22年度	平成24年度	平成27年度	令和2年度
総人口 ①	417,247	417,046	420,496	418,179	412,901
65歳以上人口 ②	90,557	101,504	108,609	118,083	123,249
高齢化率 ③=②/①×100	21.70%	24.34%	25.83%	28.24%	29.85%
第1号被保険者数 ④	90,618	101,031	108,328	117,794	123,203
うち要介護認定者数 ⑤	15,063	17,096	19,898	21,774	23,923
認定率 ⑤/④×100	16.62%	16.92%	18.37%	18.48%	19.42%
要介護認定者数(全国)	4,175,295	4,907,439	5,457,084	6,068,408	6,688,653

資料：富山市の社会福祉 数値は各年度3月31日現在
 要介護認定者数(全国)は、介護保険事業状況報告(年報)

³地域の方が、休日や夜間（通常の診察時間以外）に、救急車での搬送が必要となるなど急な診察を要する場合に、受け入れができる医療機関を予め定めておく制度。

高齢化に伴って、第1号被保険者数や要介護認定者数が増加し、指定介護サービス事業所も増加した。令和2年4月時点において、指定介護サービス事業所⁴1,480か所（中核市平均：1,144か所）、介護老人保健施設1,683床（中核市平均：950床）、介護医療院599床（中核市平均：128床）であり、富山市において介護サービスに係る基盤整備が比較的進んできたことを確認できる。

指定居宅サービス事業所数(一部抜粋)

区分	平成17年度末	令和2年度末
訪問介護	70	133
通所介護※	104	107
短期入所生活介護	31	50

※定員18名以下の通所介護事業所については、平成28年4月以降『地域密着型通所介護』へ移行(令和2年度末97事業所)。

指定施設サービス事業所数(一部抜粋)

区分	平成17年度末	令和2年度末
介護老人福祉施設	21 1,655床	26 1,746床
介護老人保健施設	17 1,661床	17 1,683床
介護療養型医療施設※	33 1,414床	3 116床
介護医療院※2		9 726床

※令和6(2024)年3月末廃止予定であり、介護医療院や医療療養病床等への転換が進められている。

※2平成30年4月の介護保険法等の法改正施行により、新たに法定化

資料：富山市の社会福祉

⁴ 指定居宅サービス事業所、指定地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所、指定介護予防サービス事業所、指定地域密着型介護予防サービス事業所、指定介護予防支援事業所、総合事業所の数。複数のサービスを行っている場合、サービス毎に事業所数をカウント。

市町村合併以前に、「在宅介護支援センター」を設置し、各地域における高齢者やその家族の相談・支援などの事業を行った。そして、こうした取組みをモデルに、国は、平成 18（2006）年度に介護保険法を改正し、中学校区に 1 カ所を目安に「地域包括支援センター⁵」を設置することとした。

これを受けて、現在、富山市は、32 か所の地域包括支援センターを設置している。26 ある中学校区を超えて設置されており、中核市として最多である。富山市民の約 88%が地域包括支援センターから、半径 2 キロメートル圏内に居住している。さらに、介護予防の拠点施設として、角川介護予防センターを平成 23（2011）年に開設し、温泉水を活用した多機能プールでの運動療法や温熱療法、パワーリハビリテーションや床運動などを総合的に実施している。

表は、要介護認定者数の推移について、介護保険法の地域包括ケアの推進に関する規定が施行された平成 24 年度と令和 2 年度の 3 月 31 日時点で比較したものである。これによれば、富山市の第 1 号被保険者の要介護認定者数は 19,898 人から 23,923 人へと 20.2%増加しているのに対して、全国平均では 5,457,084 人が 6,688,653 人と、22.6%増加しており、富山市の要介護認定者数の上昇は全国と比べて緩やかなことを確認できる。

【生活保護】

生活保護は、「国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」ものであり、厚生労働大臣の定める基準により最低生活費を計算し、これと対象者の収入とを比較して、その者の収入だけでは最低生活費に満たないときに行われる。

最低生活費の算出に当たっては、級地制度による基準額の地域差を設けており、市町村合併により旧富山市の級地区分に統一された。

⁵国では、高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるように、介護保険などの公的サービスに加え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスなどが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、その中核機関となることが期待されている。

モデルケース①（単身世帯、60歳）

年度	平成16年	➡	平成17年
級地区分	3級地-1		2級地-1
最低生活費（月額）	65,210円		72,370円（+7,160円）

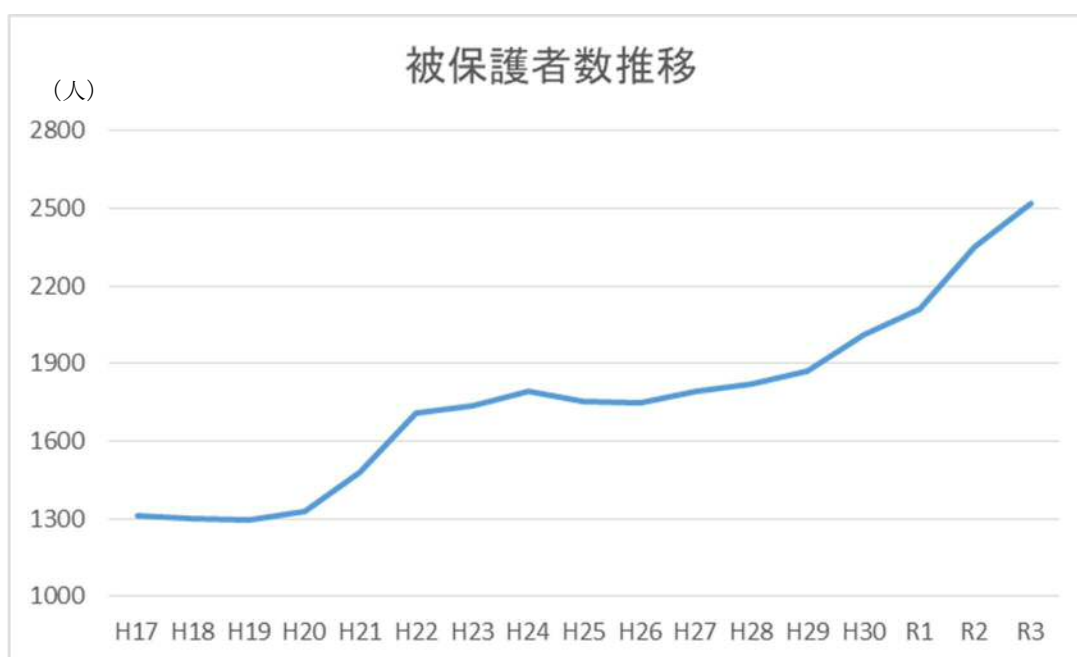
※住宅扶助、各種加算は除く

モデルケース②（3人世帯、40歳・14歳・10歳）

年度	平成16年	➡	平成17年
級地区分	3級地-1		2級地-1
最低生活費（月額）	142,460円		154,430円（+11,970円）

※住宅扶助、教育扶助、各種加算は除く

富山市の生活保護の動向については、平成21（2009）年度から平成24（2012）年度まで、世界的な金融危機による雇用情勢の急激な悪化に伴い被保護者数が急増している。その後は横ばいとなっていたが、平成29（2017）年度から再び増加傾向となっている。この主たる要因としては、社会全体の高齢化の進展と単身高齢世帯の増加が進む中、年金だけでは生活が維持できない高齢者世帯が増加していることが考えられる。



※各年度3月31日現在。 保護停止中は含まない。

【消防の整備】

市町村合併後、新たな消防施設として細入分遣所（平成 18(2006)年 12 月）、山田分遣所（平成 19(2007)年 11 月）が整備された。さらに、小見分遣所の移転（平成 20(2008)年 3 月）に合わせて、救急車が配備された。

災害出動の際は、災害点から最も近い部隊を出動させる「直近選別方式」としたことで、現場到着時間の短縮を図ることができた。また、合併前の火災発生時においては、最も少ない場合でポンプ車 2 台の出動だったが、合併後は少なくともポンプ車 5 台、救助工作車 1 台、救急車 1 台の出動体制となった。

車両整備状況としては、風水害をはじめとした各種災害時に、土嚢やゴムボート等を搬送するための資機材搬送車を増台し、すべての署に配備した。また、緊急消防援助隊や長時間に及ぶ災害活動に対応するため、燃料補給車を新たに配備し、災害対応力の強化を図った。

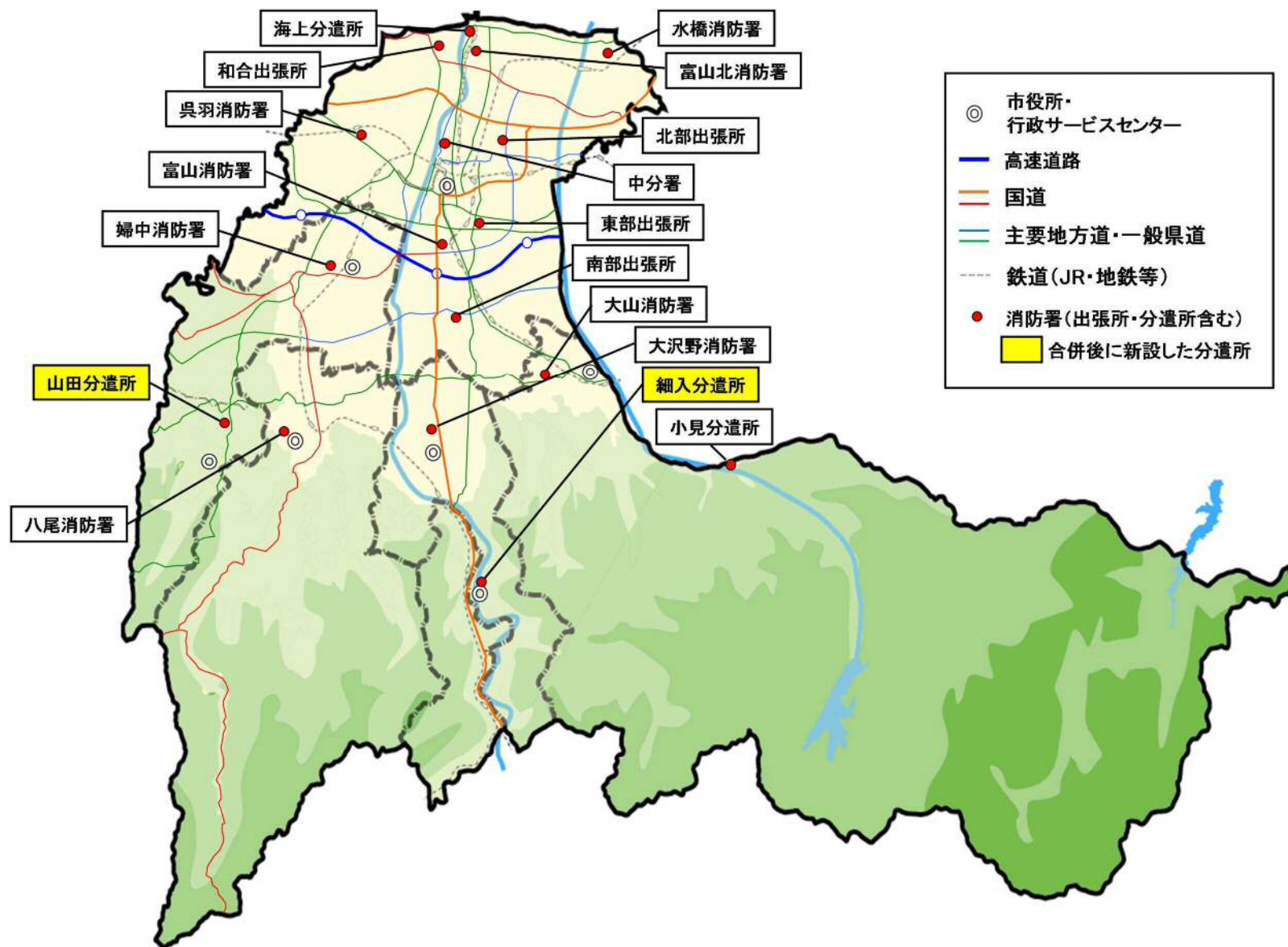
〈常備消防車両等の整備状況〉

	消防ポンプ車	梯子車	救助工作車	救急車	資機材搬送車	燃料補給車	その他特殊車等	その他車両	消防艇	合計
平成 17 年	26	4	3	19	5	—	9	45	1	112
令和 4 年	27	4	3	19	11	1	8	35	1	109

災害活動時の情報伝達手段である消防救急無線のデジタル化を図ったことで、明瞭確実な無線交信が可能となり、また、秘匿性が高まり個人情報の保護や情報漏洩対策が強化された。

また、後述のとおり、人員においては、常備消防拠点の整備などの消防体制の強化のため、増員を図った。

(参考) 富山市消防機関配置図



V 人口動態の変化

国勢調査

(人)

		H17	H22	増減率(H17-22)	H27	増減率(H22-27)	R2	増減率(H17-R2)
富山市		421,239	421,953	0.2%	418,686	▲0.8%	413,938	▲1.7%
	年少人口	57,572	55,872	▲3.0%	52,626	▲5.8%	48,134	▲16.4%
	生産年齢人口	272,601	260,790	▲4.3%	245,586	▲5.8%	235,817	▲13.5%
	老年人口	90,503	102,601	13.4%	117,978	15.0%	122,767	35.6%

※年齢不詳は計にのみ含む。

人口推計（新市建設計画）

(人)

		H17	H22	増減率(H17-22)	H27	増減率(H22-27)
富山市		421,292	418,189	▲0.7%	410,978	▲1.7%
	年少人口	—	56,000	—	51,000	▲8.9%
	生産年齢人口	—	263,000	—	246,000	▲6.5%
	老年人口	—	100,000	—	114,000	14.0%

合併後の新富山市全域の総人口について、合併時の新市建設計画推計値と国勢調査の実績値を比較したのが、表 である。合併時の平成 17(2005)年、合併後 5 年の平成 22(2010)年、合併後 10 年の平成 27(2015)年の時点で検証している。これによれば、富山市の人口総数は推計値の増減率を誤差 1 %以内で推移している。合併の検証に際しては、人口動態の変化が最大の話題の一つであるが、富山市の合併においては、ほぼ推計どおりであったことを確認できる。

ただし、年少人口・生産年齢人口・老年人口に区分してみると、平成 27(2015)年の時点において、年少人口と老年人口は推計値より多く、生産年齢人口は推計値より低くなっている。年少人口が推計より多くなったのは、国・県を上回る水準で合計特殊出生率が推移したこと、老年人口が推計より増加したのは高齢者の長寿化が進んだことに起因していると考えられる。一方、生産年齢人口が推計を下回ったのは、推計の根拠が置かれた平成 2(1990)年から平成 7(1995)年と比較して、社会増加数が減少した影響と考えられる。

合併後の富山市全体においては転入が転出を上回る社会増加が続いてきたが、死亡が出生を上回る自然減は大きくなっており、総人口は減少に転じている。なお、平成 17(2005)年と令和 2(2020)年の比較では、富山市全体の人口は 1.7%減、富山県全体では 6.9%減、富山市を除くと富山県内市町村合計では 10.1%減となってい

る。つまり、富山市全体では人口減少しているものの、その減少率は抑えられている。

地域別にいえば、旧富山・山田・細入・婦中の地域は、推計よりも人口増加している。一方、大沢野・大山・八尾の地域は、推計よりも人口減少しており、人口減少率にして7～18%である。人口規模が同程度の県内4町(非合併)の人口減少率は11～25%、4町合計では15.7%減である。類似人口規模の自治体と比較して突出して人口減少しているわけではない。また、山田・細入地域は当初の推計より人口減少は抑えられたが、減少率は富山県内で最も高い水準にある。

国勢調査

(人)

		H17	H22	増減率(H17-22)	H27	H27-H22	増減率(H22-27)	R2	増減率(H17-R2)
富山		325,347	324,372	▲0.3%	323,248	▲1,124	▲0.3%	321,666	▲1.1%
	年少人口	43,464	41,817	▲3.8%	39,703	▲2,114	▲5.1%	36,875	▲15.2%
	生産年齢人口	211,914	200,763	▲5.3%	189,603	▲11,160	▲5.6%	183,127	▲13.6%
	老年人口	69,453	79,376	14.3%	91,607	12,231	15.4%	94,941	36.7%
大沢野		22,631	22,244	▲1.7%	21,582	▲662	▲3.0%	21,000	▲7.2%
	年少人口	3,234	2,982	▲7.8%	2,640	▲342	▲11.5%	2,329	▲28.0%
	生産年齢人口	14,462	13,652	▲5.6%	12,636	▲1,016	▲7.4%	11,950	▲17.4%
	老年人口	4,930	5,607	13.7%	6,297	690	12.3%	6,603	33.9%
大山		11,355	11,034	▲2.8%	10,300	▲734	▲6.7%	9,321	▲17.9%
	年少人口	1,667	1,435	▲13.9%	1,189	▲246	▲17.1%	921	▲44.8%
	生産年齢人口	7,159	6,700	▲6.4%	5,946	▲754	▲11.3%	5,199	▲27.4%
	老年人口	2,517	2,815	11.8%	3,117	302	10.7%	3,180	26.3%
八尾		21,811	21,018	▲3.6%	19,824	▲1,194	▲5.7%	18,673	▲14.4%
	年少人口	3,012	2,867	▲4.8%	2,392	▲475	▲16.6%	1,919	▲36.3%
	生産年齢人口	13,411	12,452	▲7.2%	11,102	▲1,350	▲10.8%	9,979	▲25.6%
	老年人口	5,388	5,673	5.3%	6,307	634	11.2%	6,665	23.7%
婦中		36,448	39,973	9.7%	40,778	805	2.0%	40,803	11.9%
	年少人口	5,816	6,434	10.6%	6,412	▲22	▲0.3%	5,861	0.8%
	生産年齢人口	23,502	25,346	7.8%	24,764	▲582	▲2.3%	24,307	3.4%
	老年人口	7,100	8,032	13.1%	9,521	1,489	18.5%	10,365	46.0%
山田		1,962	1,789	▲8.8%	1,612	▲177	▲9.9%	1,297	▲33.9%
	年少人口	211	188	▲10.9%	182	▲6	▲3.2%	133	▲37.0%
	生産年齢人口	1,161	1,035	▲10.9%	843	▲192	▲18.6%	681	▲41.3%
	老年人口	590	566	▲4.1%	587	21	3.7%	505	▲14.4%
細入		1,685	1,523	▲9.6%	1,342	▲181	▲11.9%	1,178	▲30.1%
	年少人口	168	149	▲11.3%	108	▲41	▲27.5%	96	▲42.9%
	生産年齢人口	992	842	▲15.1%	692	▲150	▲17.8%	574	▲42.1%
	老年人口	525	532	1.3%	542	10	1.9%	508	▲3.2%

人口推計（新市建設計画）

(人)

	H 1 7	H 2 2	増減率(H17-22)	H 2 7	増減率(H22-27)
富山	323,594	318,512	▲1.6%	310,179	▲2.6%
大沢野	23,525	24,204	2.9%	24,612	1.7%
大山	12,305	12,910	4.9%	13,468	4.3%
八尾	22,122	21,776	▲1.6%	21,192	▲2.7%
婦中	36,203	37,629	3.9%	38,752	3.0%
山田	1,833	1,654	▲9.8%	1,475	▲10.8%
細入	1,710	1,504	▲12.0%	1,300	▲13.6%

人口動態（住民基本台帳）

(人)

	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
H17	3,014	3,138	▲124	9,571	9,785	▲214
H18	3,689	3,792	▲103	11,091	11,026	65
H19	3,530	3,947	▲417	10,743	10,749	▲6
H20	3,548	4,017	▲469	10,524	10,392	132
H21	3,505	4,026	▲521	10,146	9,957	189
H22	3,499	4,235	▲736	9,969	9,387	582
H23	3,352	4,285	▲933	9,770	9,479	291
H24	3,356	4,396	▲1,040	10,786	9,790	996
H25	3,287	4,485	▲1,198	10,897	10,564	333
H26	3,265	4,500	▲1,235	11,187	10,044	1,143
H27	3,322	4,564	▲1,242	11,537	10,477	1,060
H28	3,267	4,647	▲1,380	11,470	10,556	914
H29	3,142	4,754	▲1,612	12,707	10,984	1,723
H30	3,089	4,664	▲1,575	12,726	11,429	1,297
R1	3,014	4,792	▲1,778	12,944	12,130	814
R2	2,835	4,711	▲1,876	10,826	10,252	574
R3	2,674	5,033	▲2,359	10,292	10,604	▲312

※1～12月の計。職権消除、転出取消、帰化、回復などを除く。24年7月以降外国人を含む。

VI 土地利用・人口動態の変化

現在の新富山市の地域において、市町村合併前には4つの異なる都市計画区域が併存していた。すなわち、[富山高岡広域都市計画区域](富山地域と婦中地域の一部を含む線引き都市計画区域)、[大沢野都市計画区域](非線引き都市計画区域)、[大山都市計画区域](非線引き都市計画区域)、[八尾都市計画区域](非線引き都市計画区域)という4つの都市計画区域である。

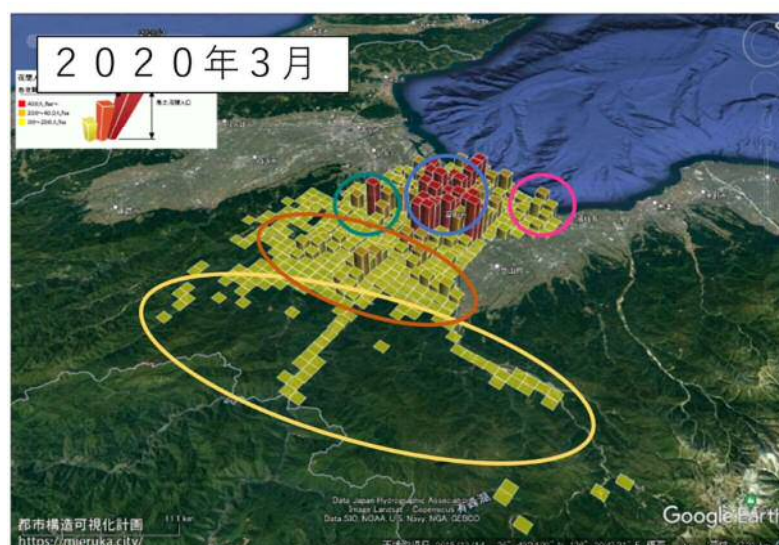
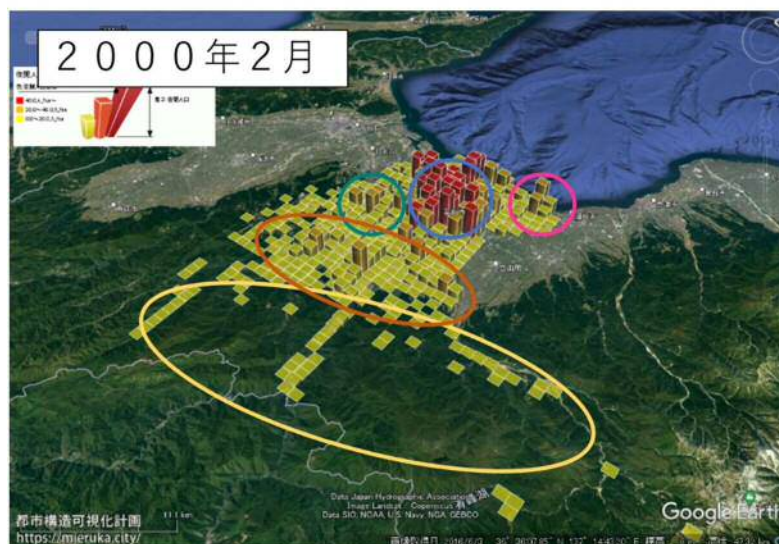
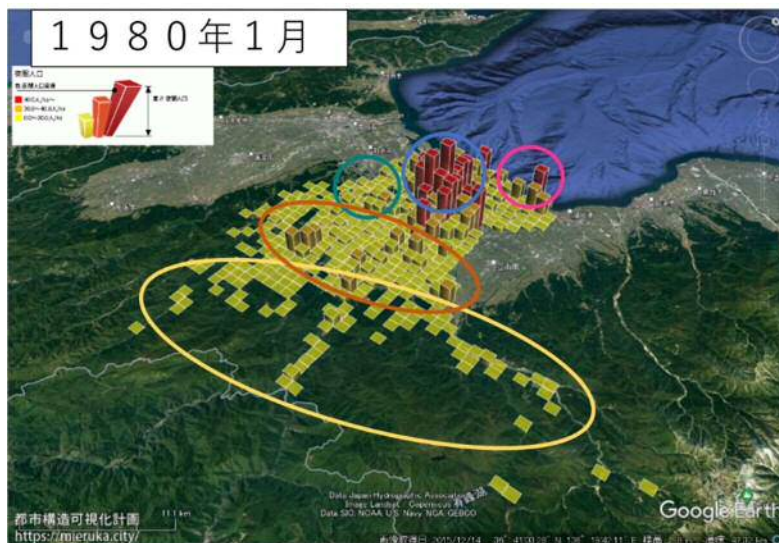
そして、富山高岡広域都市計画区域については、現行の広域の枠組みを維持し、非線引き都市計画区域については、市町村合併から約10年を経過した平成28(2016)年に、大沢野、大山、八尾都市計画区域を統合し、また、新たに婦中南部地域を編入して、富山南都市計画区域(非線引き都市計画区域)を設定した。その結果、現在は2つの都市計画区域となっている。

かつて旧富山市は、県庁所在地の中でもっとも低密度な市街地を形成していると指摘されることがあった。旺盛な経済力を背景に、(a)地形が平坦で可住地面積が広いこと、(b)道路整備が進んだこと、(c)住宅の戸建て志向が強いこと、(d)近郊の地価が安いことなどを要因に、1960年代以後、市街地が郊外へと急激に拡大した。すでに説明したとおり、市町村合併後、市街地のコンパクト化に向けたまちづくりを進めてきたが、近年においても市街地の拡大は続いている。

次ページの図 によれば、旧富山の中心部エリアは、合併前後にかかわらず、高い人口集積が徐々に拡散している状況にあることを改めて確認できる。旧富山市内でも沿岸部など、かつて高密度であった地区で、急速に人口密度を失っているエリアもある。

一方、平野部の旧町村部エリアでは、2000年以前から地域拠点及び公共交通沿線部の一部では人口が集積しているが、それ以外の地域では人口減少がみられる。そのなかで例外なのは、婦中地域の一部で人口集積が進んでおり、その傾向は合併前後でも継続している。旧町村部の山間部エリアは、その他の地域と比較すると、そこまでの大きな動きはみられないが、徐々に人口集積メッシュが少なくなってきた。

(参考) 人口変化の推移比較



図表の出典は「都市構造可視化計画」
<https://v4.mieruka.city/>

ところで、すでに説明したとおり、富山市も全国に先駆けてコンパクト化に向けた政策を進めてきた。この成果として、近年においては、都心回帰の動きもみられる。しかし、近隣の金沢市や類似人口規模の宮崎市においては、都心回帰の動きとして高密度なメッシュ数が大きく増加しているのに対して、富山市の動きは緩やかなものにとどまっている。

実際、2005年から2015年までの総人口推移に関しても、富山市は421,239人から418,686人まで2,553人減少しているのに対して、金沢市は454,607人から465,669人まで11,062人増加しており、宮崎市も395,593人から401,138人まで5,545人増加している。一方で、無居住メッシュを除いた低密度メッシュについては、金沢市や宮崎市よりも富山市において広範囲に広がっている。コンパクト化は依然としてその途上にある。富山市のコンパクトなまちづくりにおいては、まちなかへの居住を誘導しつつも、郊外居住を否定することなく優良な開発を認めることで、まちなか居住と郊外居住のいずれも選択できる環境にある。

(参考) 都市計画区域別土地利用の現況

区域	年度	自然的土地利用			都市的利用						合計
		農地	山林等	小計	住宅用地	商業用地	工業用地	道路用地等	平面駐車場等の その他の空地	小計	
富山高岡広域都市計画区域 (富山地域、婦中地域の一部)	H19	8,691	3,071	11,762	3,990	1,304	868	4,236	869	11,267	23,029
		37.7%	13.3%	51.1%	17.3%	5.7%	3.8%	18.4%	3.8%	48.9%	100%
	H30	8,132	3,279	11,412	4,035	1,026	962	4,661	934	11,617	23,029
		35.3%	14.2%	49.6%	17.5%	4.5%	4.2%	20.2%	4.1%	50.4%	100%

区域	年度	自然的土地利用			都市的利用						合計
		農地	山林等	小計	住宅用地	商業用地	工業用地	道路用地等	平面駐車場等の その他の空地	小計	
富山南都市計画区域 (大沢野地域、大山地域、八尾地 域、婦中南部地域(H28~)の一 部)	H19	3,542	5,239	8,781	875	110	244	990	256	2,476	11,257
		31.5%	46.5%	78.0%	7.8%	1.0%	2.2%	8.8%	2.3%	22.0%	100%
	H30	4,360	5,492	9,852	1,041	143	398	1,265	308	3,155	13,007
		33.5%	42.2%	75.7%	8.0%	1.1%	3.1%	9.7%	2.4%	24.3%	100%

(資料) 都市計画基礎調査(富山市)

【参考】人口密度の高いメッシュ数の推移比較（金沢市・宮崎市）

富山市	2005	2015
1440人超メッシュ数	33	31
割合	2.2%	2.1%
990人超メッシュ数	127	133
割合	8.7%	9.1%
90人超 450人以下メッシュ数	453	419
割合	30.9%	28.8%

近隣の金沢市や類似規模団体の宮崎市においては、都心回帰の動きとして高密度なメッシュ数が大きく増加しているのに対し、富山市の動きはそれに比較して緩やかな動きとなっている。

金沢市	2005	2015
1500人超メッシュ	115	127
割合	16.6%	18.1%
900人超メッシュ	216	232
割合	31.2%	33.1%
150人超 450人以下メッシュ数	110	103
割合	15.9%	14.7%

一方で、無居住メッシュを除いた低密度なメッシュについては、行政区域の違いはあるものの、二市と比較して富山市が非常に広く低密度なメッシュが広がっていることがわかる。

宮崎市	2005	2015
1500人超メッシュ数	71	82
割合	6.0%	7.0%
1000人超メッシュ数	138	146
割合	11.6%	12.5%
100人超 500人以下メッシュ数	319	292
割合	26.9%	25.0%

数値の出典はいずれも内閣府「RESAS」

※2005年→2015年のそれぞれの市の人口については、
 富山市 421,239人→418,686人 2,553人の減
 金沢市 454,607人→465,669人 11,062人の増
 宮崎市 395,593人→401,138人 5,545人の増
 であり、富山市のみ人口が減少している状況。

なお、婦中南部地域を新たに富山南都市計画区域へ編入したために、都市計画上の農地は増加している。しかし、農業従事者の減少や耕作放棄地の拡大など、富山市農業が抱える課題は大きい。耕作放棄農地に関していえば、2005年から2010年の5年間よりも、2010年から2015年までの5年間により増加している。とりわけ、平野部に多くの農地を抱える旧富山地域において顕著である。今後、高齢農業就業者の自然退出が想定されるなかで、富山市全体の問題として正面から取り組んでいかなければならないことを示している。

(参考) 耕作放棄地面積の推移

(ha)

	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
富山地域	210	201	290
大沢野地域	61	63	102
大山地域	66	65	80
八尾地域	119	144	154
婦中地域	55	40	63
山田地域	34	36	41
細入地域	19	32	23

※(出典) 農林業センサス

※地域別のため全体合計とは一致しない

富山市の農業経営体数は平成 17（2005）年以降減少傾向にあり、全国でも同様の動きがみられるが、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年にかけては、富山市は約 22%（全国約 18%）減となり、全国と比較すると減少幅が大きい。

（参考）農業経営体数推移

		（経営体）		
		2005年 （平成17年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）
全国	個人経営体	1,981,000	1,648,000	1,344,000
	（法人経営含む）団体経営体	28,000	31,000	33,000
富山市全域	個人経営体	7,522	6,082	4,776
	（法人経営含む）団体経営体	118	151	163
富山地域	個人経営体	4,148	3,401	2,747
	（法人経営含む）団体経営体	57	62	61
大沢野地域	個人経営体	719	610	460
	（法人経営含む）団体経営体	11	15	18
大山地域	個人経営体	377	287	194
	（法人経営含む）団体経営体	7	8	13
八尾地域	個人経営体	1,000	741	557
	（法人経営含む）団体経営体	15	26	31
婦中地域	個人経営体	1,091	910	731
	（法人経営含む）団体経営体	19	25	25
山田地域	個人経営体	144	94	71
	（法人経営含む）団体経営体	9	14	14
細入地域	個人経営体	43	39	16
	（法人経営含む）団体経営体	0	1	1

（出典）農林業センサス 各年2月1日現在

農業経営体…①経営耕地面積が 30 アール以上の規模の農業、②農作物の作付面積等が農林業経営体の外形基準以上の規模の農業、③農作業の受託の事業のいずれかに該当する事業を行う者

個人経営体…農業経営体のうち、世帯単位で事業を行う者

法人経営体…農業経営体のうち、法人化して事業を行う者

経営耕作地面積についても、農業経営体数と同様に減少傾向にある。富山市の経営耕作地面積は平成 27（2015）年では 10,902ha で、平成 22（2010）年と比較すると約 8%（全国約 5%）減と、減少幅が大きくなっている。

農業経営体、経営耕作地面積は減少したものの、1 農業経営体あたりの経営耕地面積については平成 27（2015）年では 222a で、平成 22（2010）年と比較すると約 16%（全国約 16%）増と全国平均と同規模で 1 農業経営体への農地の集積が確認できる。

（参考）経営耕作地総面積推移

(ha)

	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
全国	3,693,026	3,631,585	3,451,444
富山市全域	11,953	11,844	10,902
富山地域	6,442	6,273	5,705
大沢野地域	1,161	1,175	1,099
大山地域	637	650	622
八尾地域	1,564	1,513	1,479
婦中地域	1,842	1,900	1,714
山田地域	281	303	267
細入地域	26	28	16

※地域別のため、全体合計とは一致しない

（参考）1 農業経営体あたりの経営耕地面積

(a)

	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
全国	186	219	254
富山市全域		192	222
富山地域	153	183	204
大沢野地域	159	189	232
大山地域	166	251	302
八尾地域	154	199	255
婦中地域	166	205	228
山田地域	184	289	326
細入地域	61	72	100

※経営耕地のない経営体数を控除して算出

※地域別のため、全体合計とは一致しない

（出典）農林業センサス 各年 2 月 1 日現在

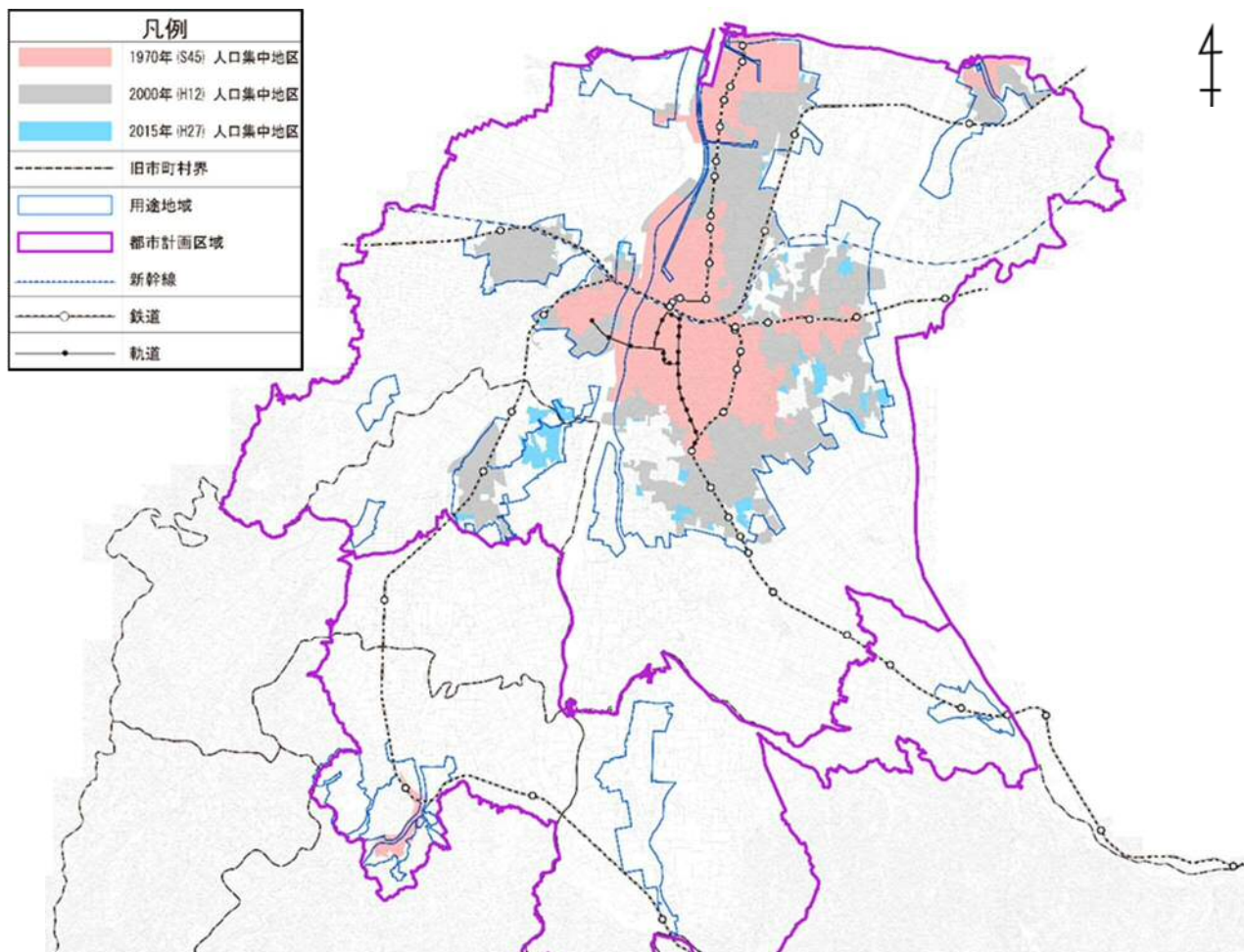
(参考) 農地転用面積の推移

(ha)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市街化区域 (届出)	49.6	43.9	32.7	22.4	17.5	22.1	18.8	31.7	22.5	27.8	29.1	31.5	32.2	36.3	25.5	18.2	29.4
市街化調整区域 その他区域 (許可)	21.4	20.7	17.7	17.7	17.2	12.1	9.7	11.3	9.5	19.5	20.7	14.7	14.4	16.0	20.2	17.5	12.3

※一時転用面積は含まない。

人口集中地区の変遷



※出典：国勢調査

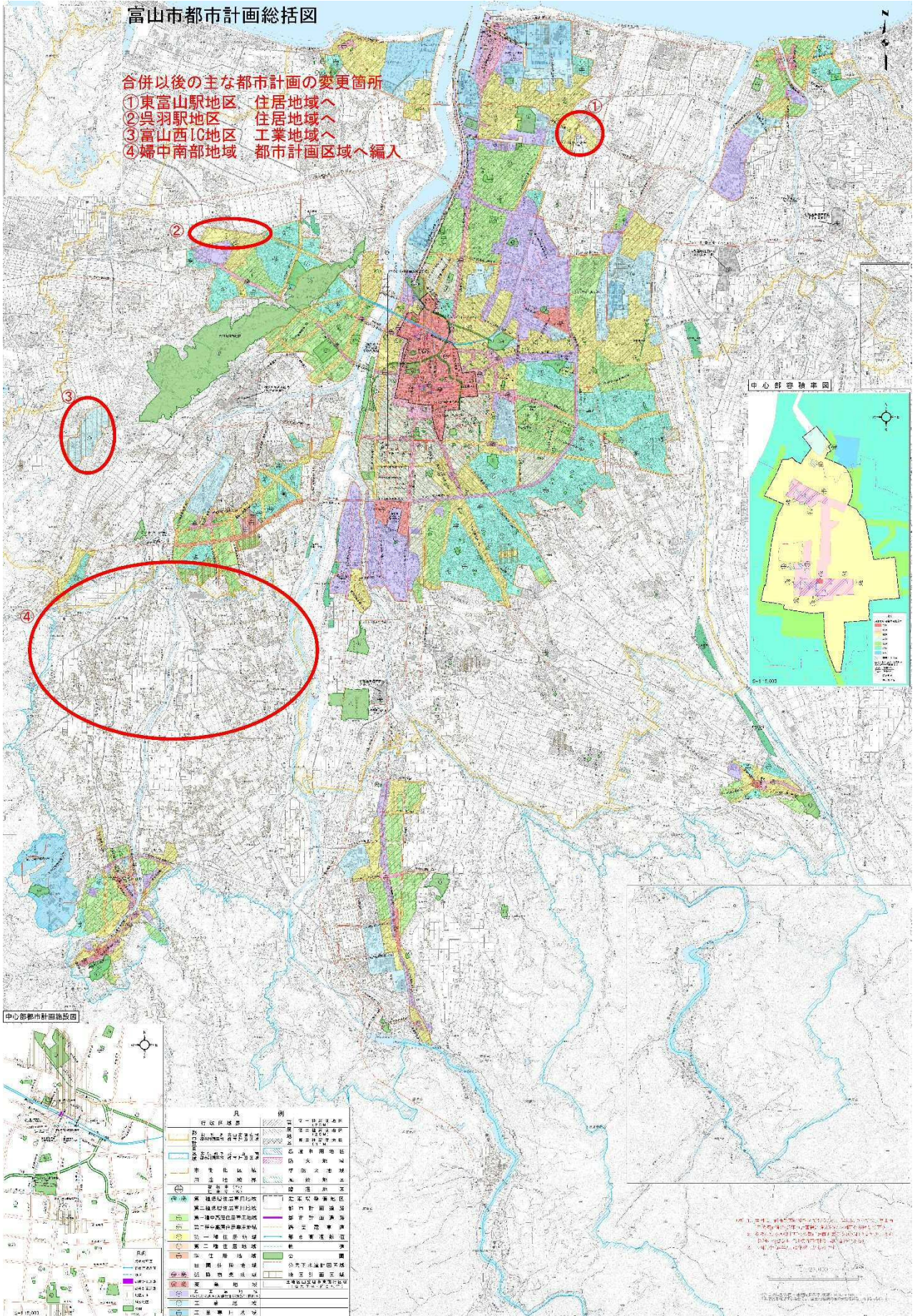
【参考】都市計画区域別人口推移

	H19 (H17国勢調査)	H25 (H22国勢調査)	H30 (H27国勢調査)
富山高岡広域 都市計画区域 (富山地域、婦中地域 の一部)	349,860	353,028	352,342
富山南 都市計画区域 (大沢野地域、大山地域、 八尾地域、婦中南部地域 (H28～)の一部)	51,218	50,671	58,667

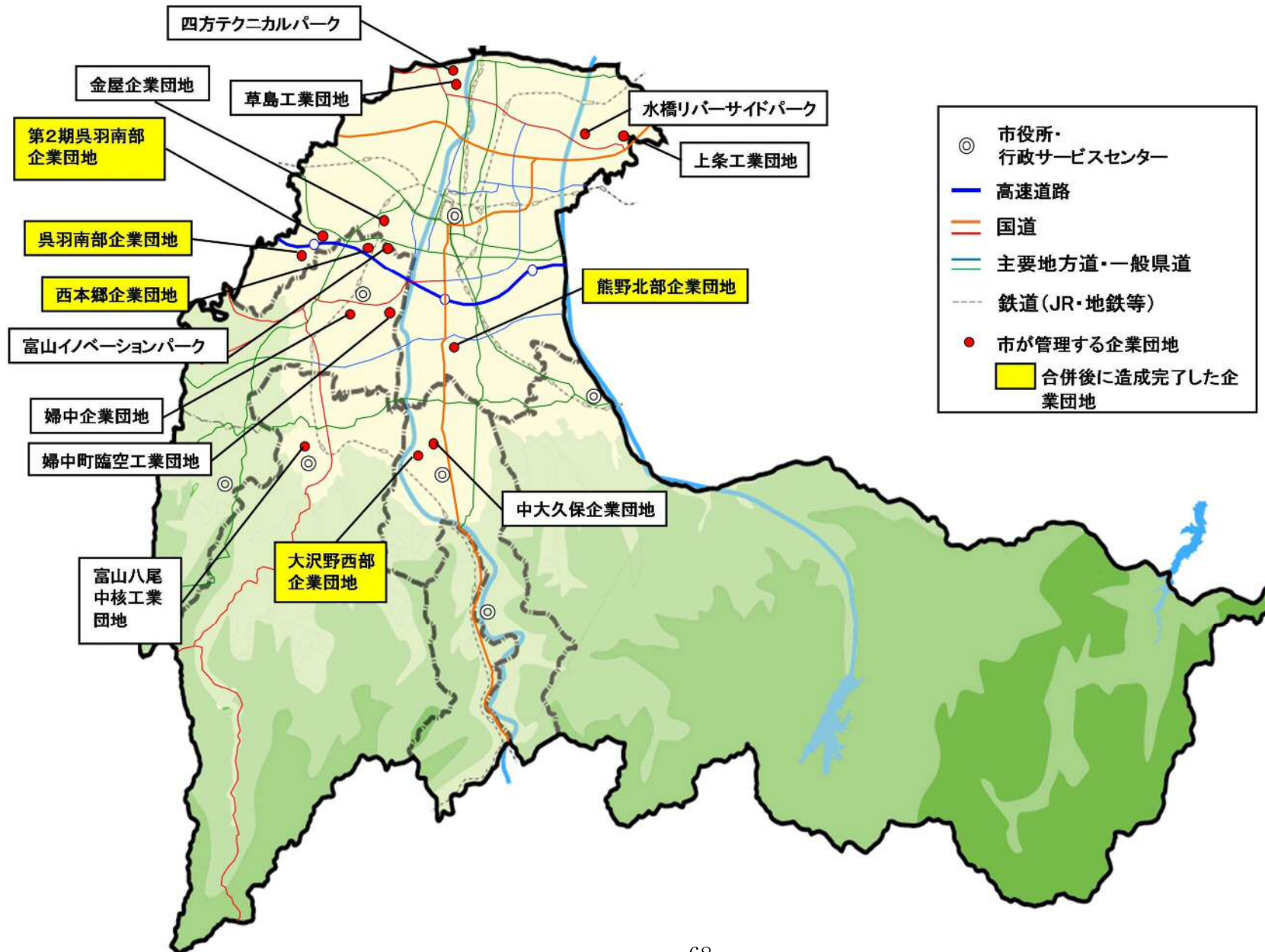
(出典：富山県の都市計画)

富山市都市計画総括図

合併以後の主な都市計画の変更箇所
 ①東富山駅地区 住居地域へ
 ②奥羽駅地区 住居地域へ
 ③富山西IC地区 工業地域へ
 ④婦中南部地域 都市計画区域へ編入



【参考】企業団地の状況



Ⅶ 民間への波及

<新規住宅着工数>

市町村合併以後の新規住宅着工数については、平成20年のいわゆるリーマンショックなどによる景気の変動や消費税の増税に伴い、多少の増減がみられるものの、概ね同規模で推移している。

(参考) 富山市内 年度別新規住宅着工戸数

	総数	前年度比
H16	3,436	
H17	3,421	99.56%
H18	4,425	129.35%
H19	3,554	80.32%
H20	3,336	93.87%
H21	2,632	78.90%
H22	2,581	98.06%
H23	3,035	117.59%
H24	2,392	78.81%
H25	2,859	119.52%
H26	2,902	101.50%
H27	3,247	111.89%
H28	3,312	102.00%
H29	3,590	108.39%
H30	3,273	91.17%
R1(H31)	3,017	92.18%
R2	2,828	93.74%
R3	2,835	100.25%

資料: 県内新設住宅着工戸数について(富山県建築住宅課)

<https://www.pref.toyama.jp/1507/kensei/kenseiunei/kensei/soshiki/15/1507.html>

＜卸売業・小売業＞

市町村合併以後、卸売業・小売業の事業所数、商品販売額ともに減少傾向にあるが、平成28（2016）年度の調査では、商品販売額の増加がみられた。

事業所数の減少については、大規模小売店舗の出店やインターネットショッピングの普及などが原因として考えられ、全国でも同様の状況にある。

（参考）富山市内 卸売業・小売業 事業所数、売上額推移

金額単位：百万円

地域別	H16		H19		H24		H28	
	事業所数	商品販売額	事業所数	商品販売額	事業所数	商品販売額	事業所数	商品販売額
全国	1,613,318	538,775,809	1,472,658	548,237,118	1,405,021	480,332,788	1,355,060	581,626,347
富山市全体	6,716	1,870,715	6,196	1,821,480	5,689	1,597,329	5,469	1,840,886
富山地域	5,797	1,777,154	5,345	1,727,789				
大沢野地域	178	20,754	159	20,009				
大山地域	85	3,546	76	3,602				
八尾地域	288	15,467	244	14,236				
婦中地域	326	52,399	333	54,904				
山田地域	10	676	10	372				
細入地域	32	719	29	568				

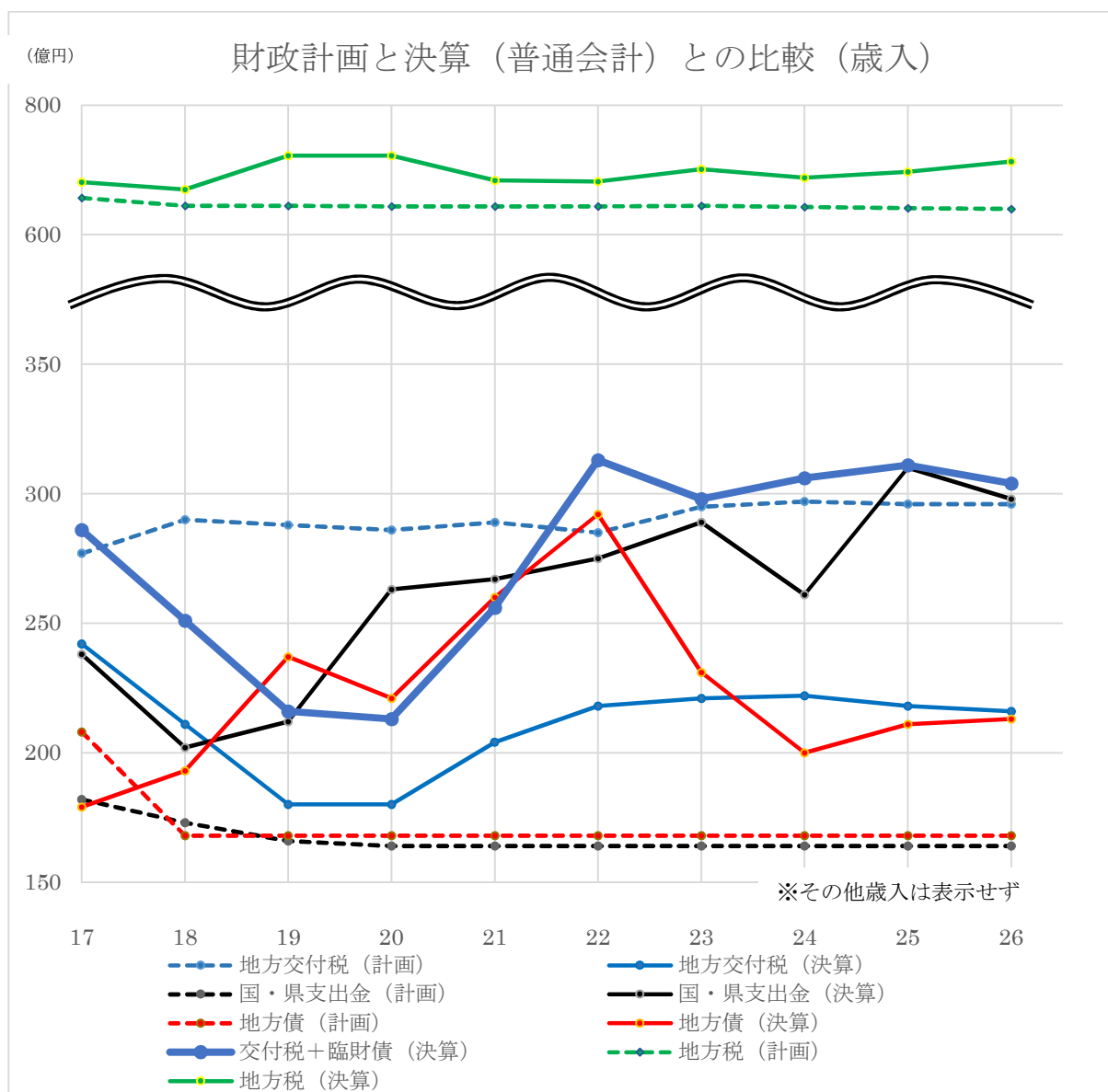
資料：商業統計調査（H16、H19）、平成28年経済センサス-活動調査（富山県の卸売業、小売業編）

※商業統計調査と経済センサス-活動調査の調査設計が異なることや、日本標準産業分類の改訂（ex.インターネットを介して工場から消費者に直接販売する事業形態については、無店舗の場合は製造業に分類、飲食料品の持ち帰りについては、宿泊業、飲食サービス業に分類 など）に伴い、H19の数値とH24の数値とは接続しない。

注1 事業所数については、それぞれH16.6.1、H19.6.1、H24.2.1、H28.6.1現在の数値

注2 商品販売額又は売上（収入）金額については、必要な数値が得られた事業所のみを対象とし、それぞれの前年1年間（1.1～12.31）の数値

VIII 財政推計と決算



(億円)

歳入合計	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
計画	1,650	1,601	1,593	1,587	1,590	1,586	1,597	1,597	1,594	1,593
決算	1,822	1,722	1,755	1,796	1,709	1,660	1,655	1,585	1,648	1,676

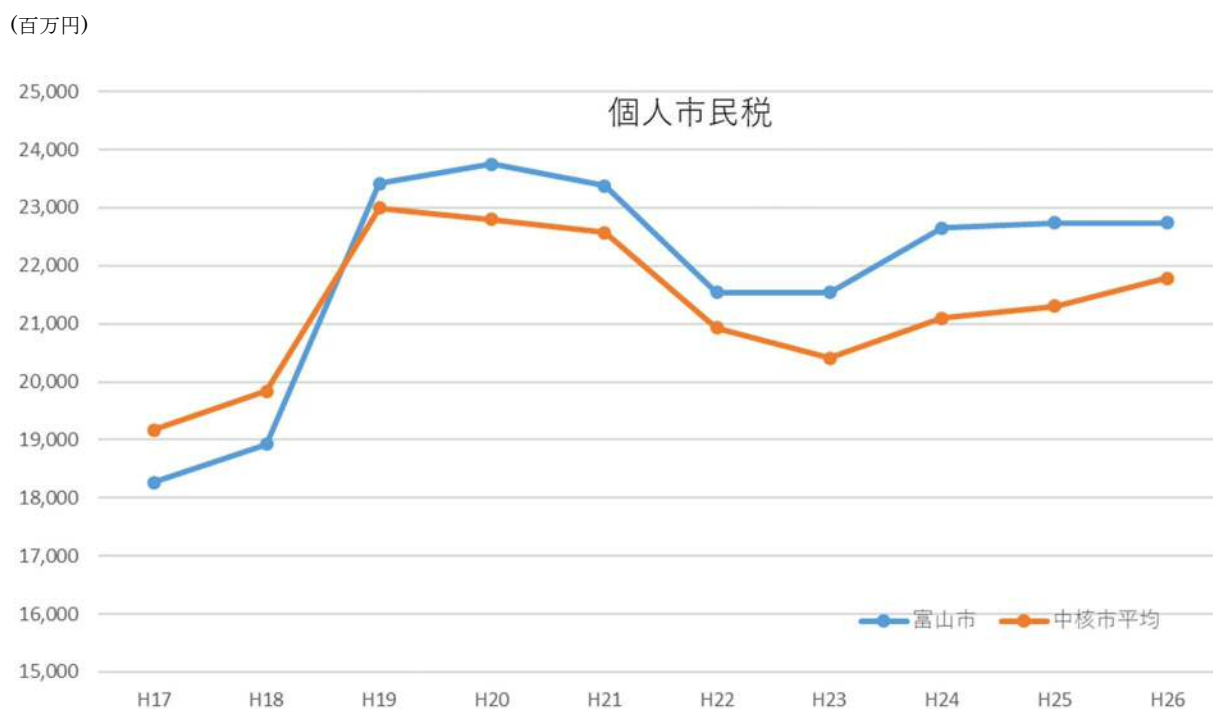
最後に、新市建設計画策定時の財政計画と実際の決算を比較考察することによって、これまでの分析を総括する。新市建設計画における歳入の将来推計の条件は以下のとおりであった。

- ①地方税 : 合併後の人口予測を踏まえ、税率変更による影響額を考慮
- ②地方交付税 : 合併した場合の算定の特例（合併算定替）を用い、また、合併特例債の償還費に対する支援措置に加え、臨時財政対策債が交付税として措置されるものとして推計
- ③国・県支出金 : 過去の実績を踏まえ推計
- ④地方債 : 通常の建設事業に伴う発行分に、新市建設計画の実施に伴う合併特例債の発行分（上限の85%、通常起債事業の50%振替）により推計

財政計画と決算を比較すると、歳入は総額で財政計画を決算が上回る傾向がみられる。これには、税制改正や好況を反映した地方税収の増加、社会保障関係経費にかかる補助金の増加等が考えられる⁶。

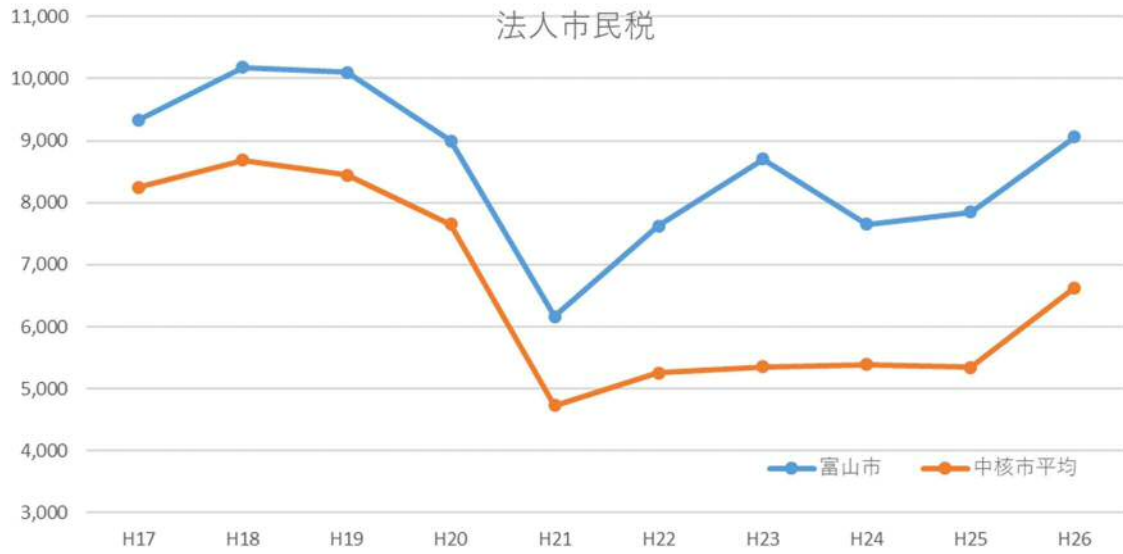
とりわけ歳入の約4割を占める地方税の動向について、中核市（決算の翌年度4月1日現在）と比較すると次のとおりである。

⁶ 地方交付税の見込み額について乖離が大きいのが、その理由は以下のとおりであると推測される。すなわち、地方債については、推計時には普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の制度が廃止されると見込み、地方交付税として計上した。しかし、実際は同制度が継続されたことに加え、合併特例債が積極的に活用され、地方交付税は推計よりも低い決算、地方債は推計よりも高い決算となっている。

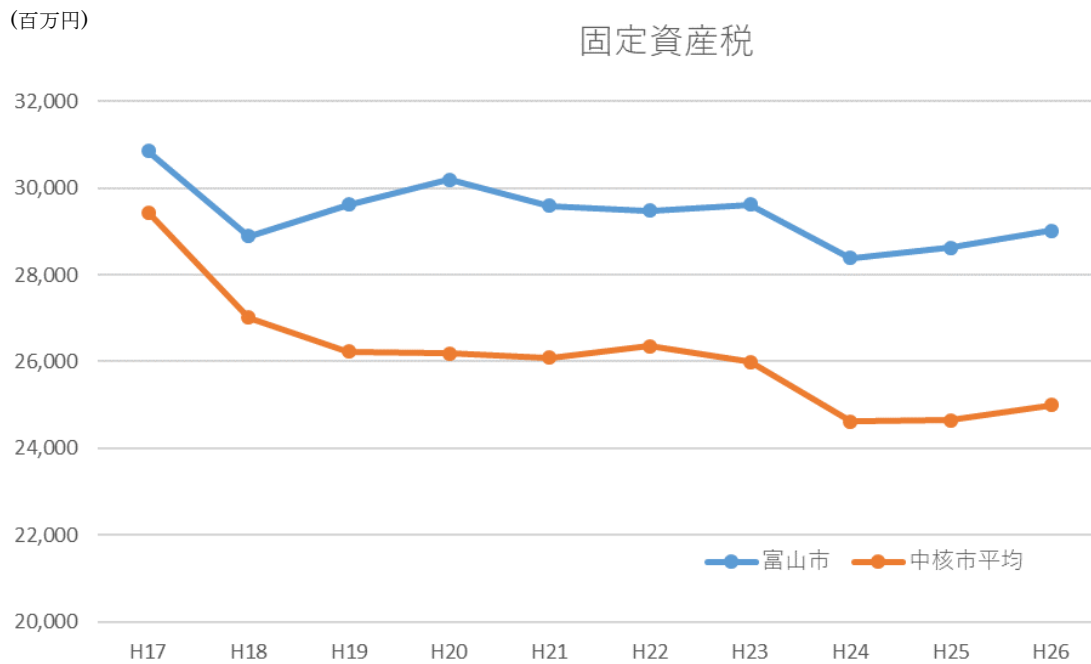


まず、個人市民税は、所得税から個人住民税への税源移譲に伴って、平成18(2006)年度から平成19(2007)年度にかけて大きく増加した。平成21(2009)年度から平成22(2010)年度にかけて、世界的な金融危機に伴う景気後退のため、税収は落ち込んだが、その後、景気の回復を受けて税収も回復している。こうした全国的な経済状況を反映した動きのため、富山市の個人住民税の動向は中核市平均のそれとほぼ同様の動きを見せている。

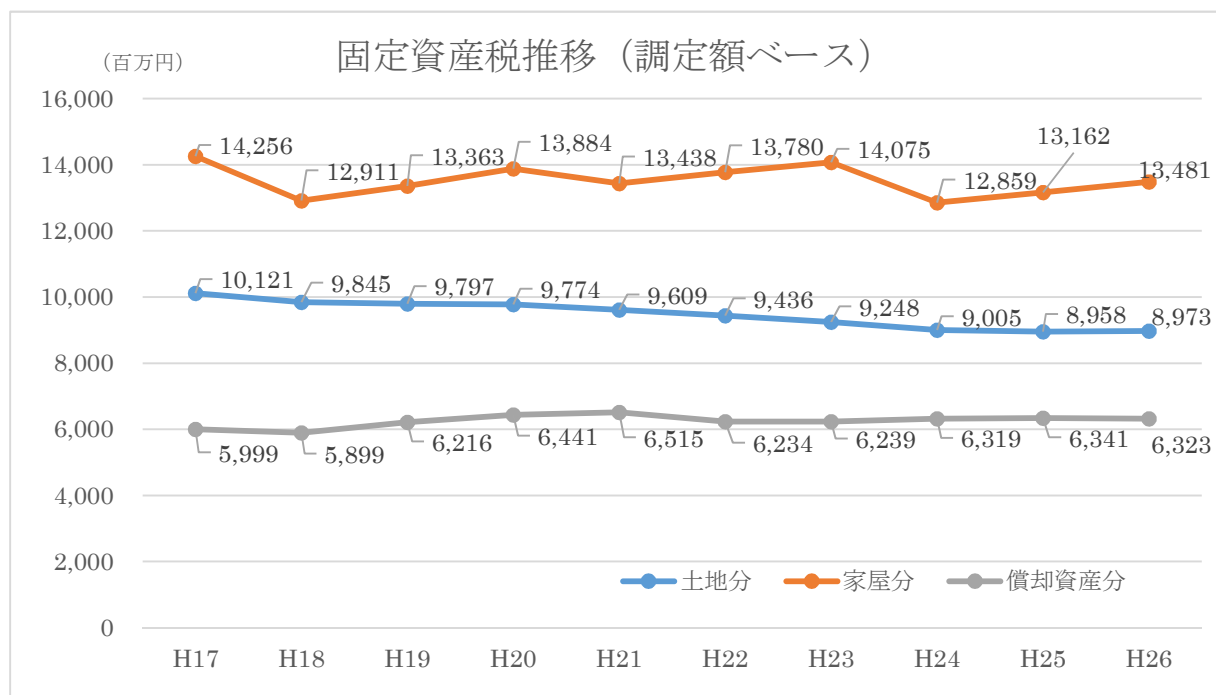
(百万円)



日本海側有数の工業都市である富山市は、法人住民税に関しては、中核市平均を常に上回る決算で推移している。景気後退による企業収益の減少などにより平成 20(2008)年度から平成 21(2009)年度にかけて税収は落ち込んだが、その後、税収は回復している。



(参考)



固定資産税についても堅調な基調を維持して、中核市平均を上回る水準で推移している。一般に近年まで地方都市の地価は下落傾向にあり、富山市においても合併後 10 年間は地価の下落が続いた。しかし、平成 24(2012)年度の評価替えに伴う減収を最後に、その後は増収傾向にある。

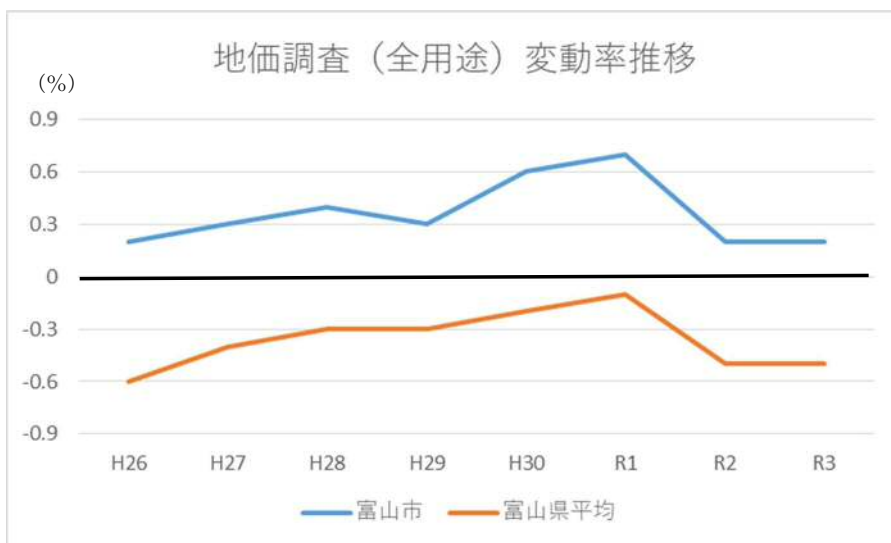
また、工業都市である富山市は、土地分や家屋分もさることながら、償却資産分が一定水準を確保しており、固定資産税収全体を底上げしている。平成 27(2015)年度以降については、北陸新幹線の開業に伴って課税対象の償却資産の増加や、家屋の新增築が堅調なことから、固定資産税は増収傾向が継続している。さらに、富山市の地価動向については、国の地価公示では全用途の平均変動率が平成 27(2015)年以降、県の地価調査では全用途の変動率が平成 26(2014)年度以降、上昇傾向の動きがみられる。

(参考)



※地価公示法に基づき国が毎年実施。1月1日現在。

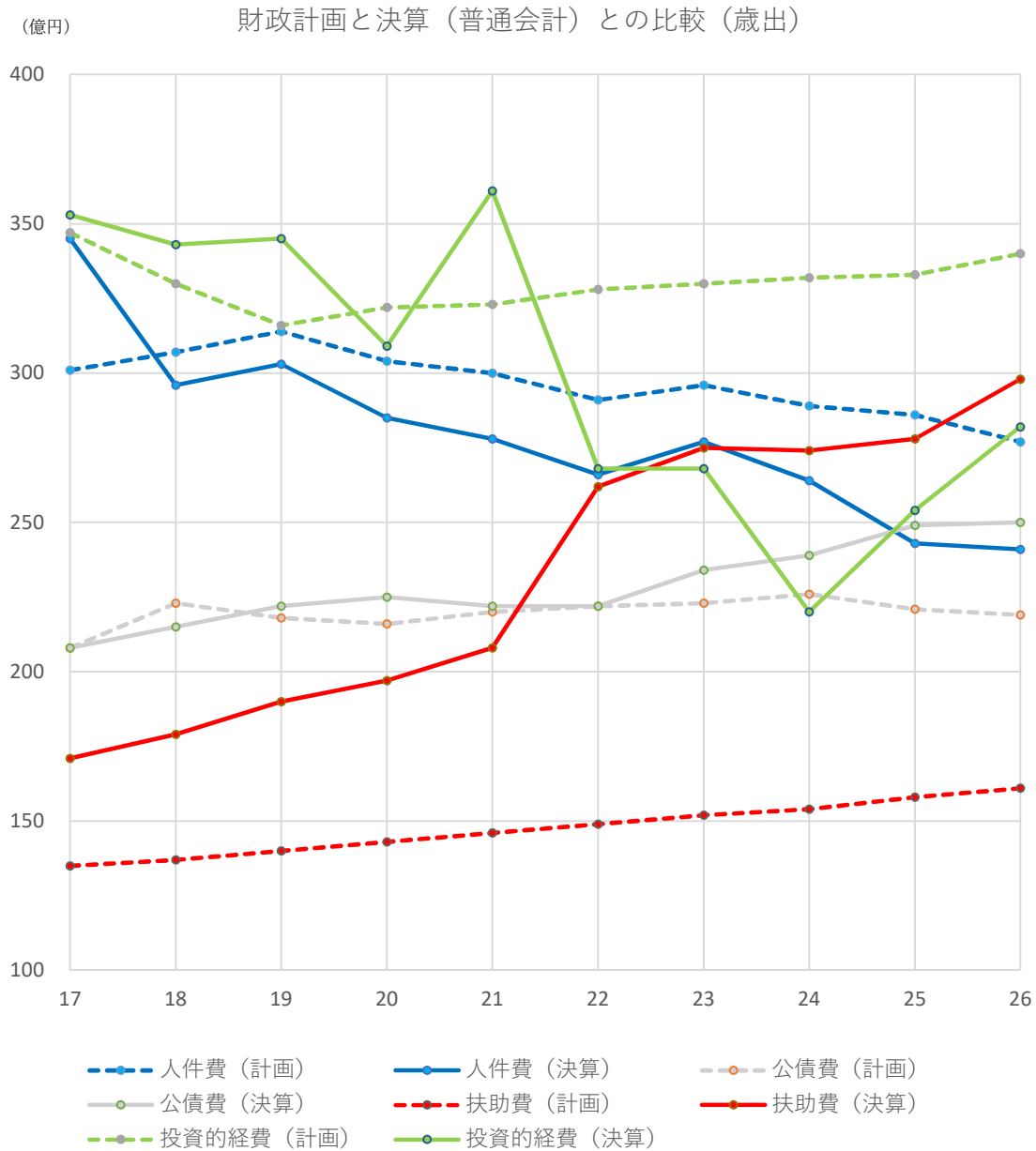
(参考)



※国土利用計画法施行令に基づき県が毎年実施。7月1日現在。

次に歳出について比較検証する。新市建設計画策定時の歳出に係る将来推計の条件は以下のとおりである。

- ① 人件費 : スケールメリットを生かした削減効果を考慮し、合併後10年間で約300人の職員削減等を見込んで推計
- ② 扶助費 : 過去の実績及び、合併当時の傾向から一定の伸びを見込んで推計
- ③ 公債費 : 平成16(2004)年度までに発行した地方債の元利償還金に、平成17(2005)年度以降に発行予定の通常債や合併特例債等の元利償還金を加えて推計
- ④ 投資的経費 : 旧7市町村の平成12(2000)年度から平成14(2002)年度の普通建設事業費決算額を基本に、平成16(2004)年度地方財政計画等を勘案し、平成18(2006)年度まで一定割合ずつ削減するものとして推計



(億円)

歳出合計	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
計画	1,650	1,601	1,593	1,587	1,590	1,586	1,597	1,597	1,594	1,593
決算	1,773	1,683	1,737	1,702	1,695	1,627	1,623	1,561	1,625	1,651

財政推計と決算を比較すると、人件費や投資的経費については抑制傾向にあるが、扶助費に大幅な伸びが、また公債費に継続的な増加が認められる。このため、総額では、財政推計を上回る決算の傾向がみられる。

性質別に見ると人件費は、平成 16(2004)年度の打ち切り決算より平成 17(2005)年度決算が大きくなっている。しかし、定員適正化計画に基づく職員削減等によって、推計時よりも決算時のほうが削減されている。

扶助費については、障害福祉サービスなどの障害者福祉、私立保育所、市立保育所の管理運営、児童手当、こども医療費助成などの児童福祉、生活保護で大きな割合を占めている。扶助費の増加の背景としては、障害者自立支援法の施行（平成 18(2006)年）によるサービスの拡充、児童手当の対象年齢の拡大（平成 18(2006)年）や、子ども手当（平成 22～23(2010～2011)年）といった国の制度改正、高齢化の進展に伴う生活保護費の増加等が考えられる。

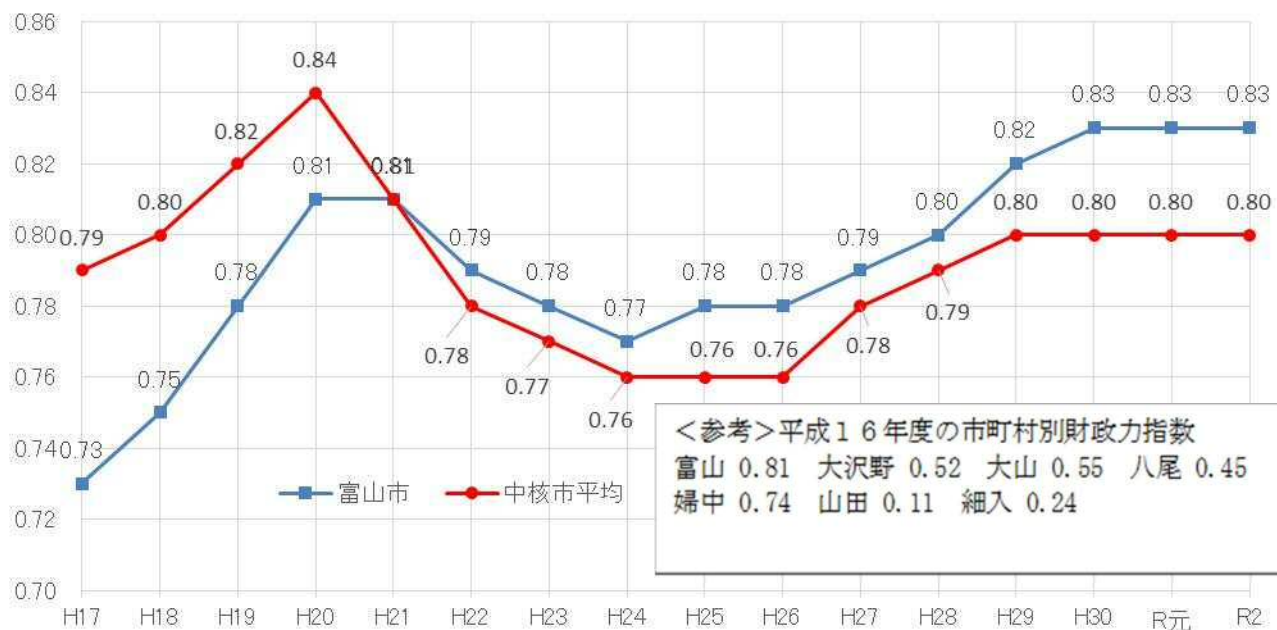
また、市立保育所の民営化を進めたことによる私立保育所の管理運営委託費の増加や、こども医療費助成制度の拡充で子育て支援の一層の充実を図ってきたことなども歳出増につながっている。この結果、扶助費の歳出総額は推計を大きく上回っている。

さらに、投資的経費については、新市建設計画や総合計画に位置付けられた事業等を着実に実施する一方、社会情勢の変化や財政状況等も勘案し、事業の見直しを行いながら進められ、推計水準よりは抑制的に推移してきた⁷。公債費の増加は、臨時財政対策債の継続や合併特例債の積極的活用に起因している。これら交付税措置のある有利な起債を活用することで、次に説明するとおり、実質公債費比率は改善傾向にある。

⁷ ただし、推計を上回る決算となっている年度もある。たとえば、平成 21(2009)年度は新市建設計画に位置付けていない市内電車環状線化事業や分離校新設事業（新庄北小学校）の実施などが行われている。

(参考：財政指標)

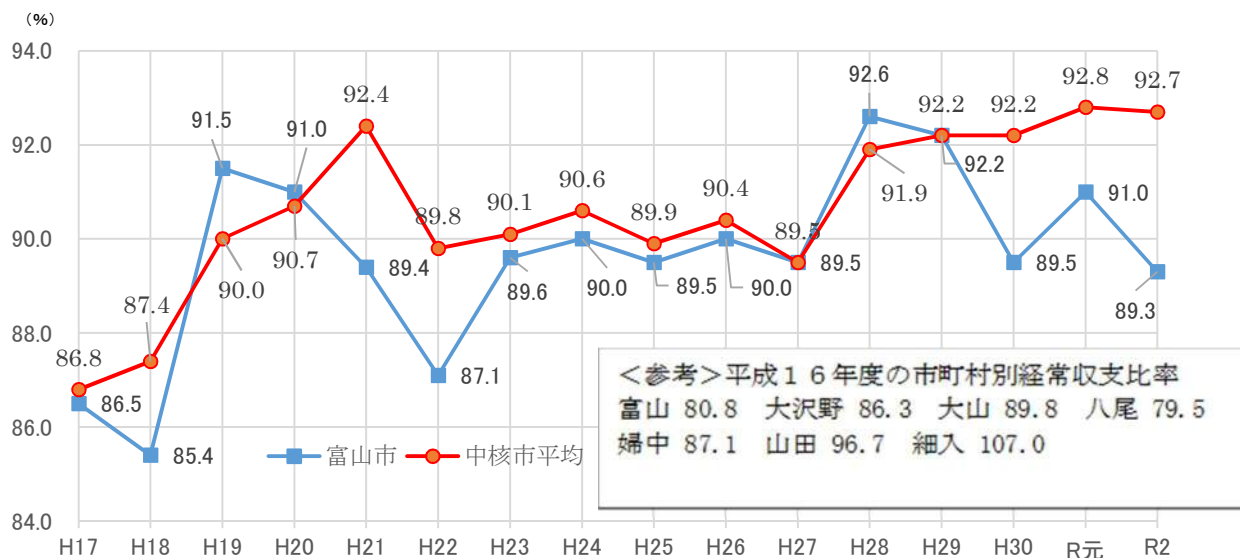
【財政力指数】



財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど交付税算定上の基準財政収入額と基準財政需要額のギャップが小さく、地方交付税への依存度が低い状態と捉えられる。

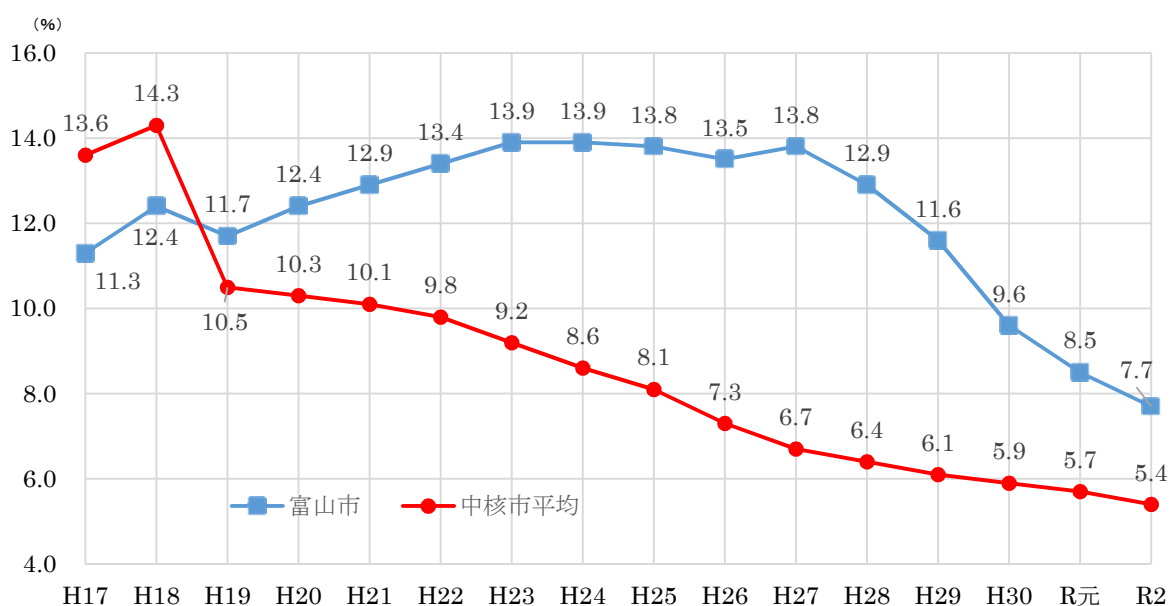
平成16(2004)年度の状況では旧富山市が最も高い0.81、旧山田村が最も低い0.11であった。新富山市の財政力指数は、合併当初、中核市平均よりも低かったが、リーマンショック後、中核市平均を上回り、安定的に推移している。

【経常収支比率】



経常収支比率は、毎年度経常的に収入される一般財源(使途が特定されていない地方税や普通交付税など)のうち、毎年度経常的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当されたものが占める割合である。数値が低いほど自由に使える財源が多い。市町村合併以降、富山市の経常収支比率は、中核市平均のそれと同様に上昇傾向にあったが、ここ数年は中核市平均よりも低く推移している。

【実質公債費比率】



さらに、実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

富山市の実質公債費比率は、市町村合併以降、上昇傾向にあったが、平成24年度をピークに減少傾向に転じている。平成19年度以降は、常に中核市の平均を上回っている。交付税措置を伴う合併特例債を活用した事業を積極的に活用してきたことや、北陸新幹線開業に関連した事業を推進してきたことによるものと考えられる。

【将来負担比率の推移】

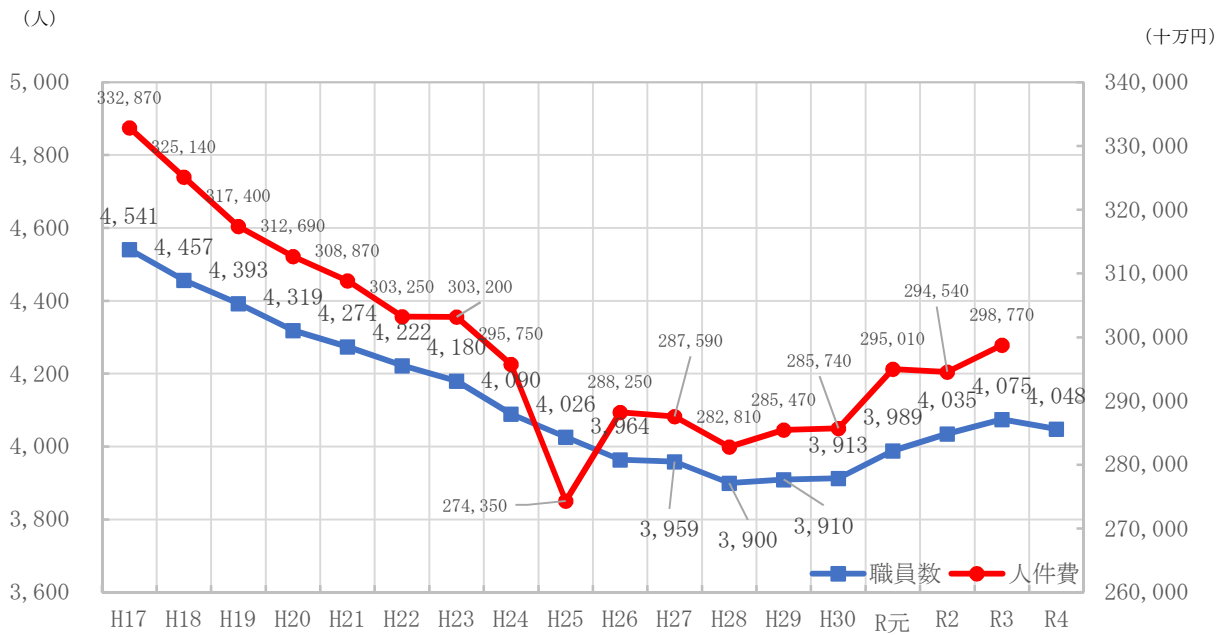


最後に、将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

富山市の将来負担比率は、市町村合併以降、減少傾向にあったが、平成 28(2016)年度以降は、ほぼ横ばいとなり、中核市平均を常に上回っている。これには、実質公債費比率で説明した要因に加えて、小・中学校の耐震化等を積極的に進めてきたこと、また、これら事業や市営住宅の建設事業、斎場の再整備事業などにおいて、他の中核市に先んじて積極的に P F I（公共施設等の建設、維持管理、運営等を包括的に委ね、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に公共サービスの提供を行う手法）を導入してきたこと等によるものと考えられる。

いずれにしても、財政逼迫状況が続いてきた近年の日本の地方財政状況にあっ
て、富山市は、市町村合併を経て健全な財政状況にあるといえる。

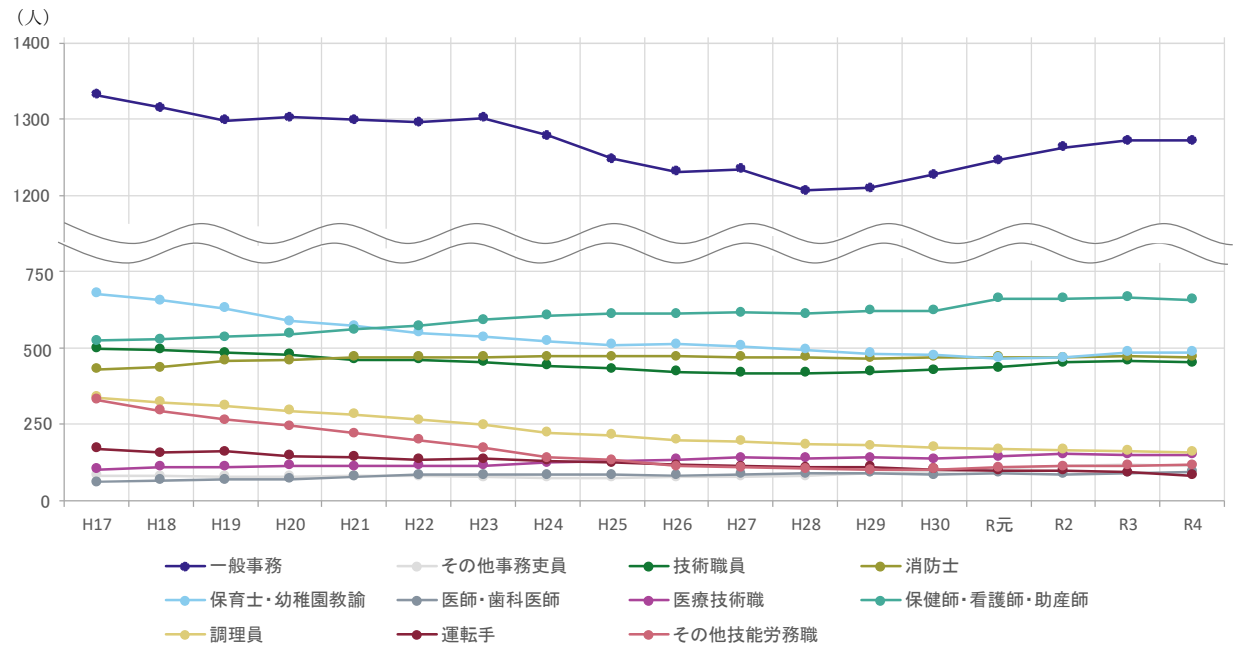
【職員数及び人件費の推移】



※全会計（特別職を除く）

※退職手当を除く

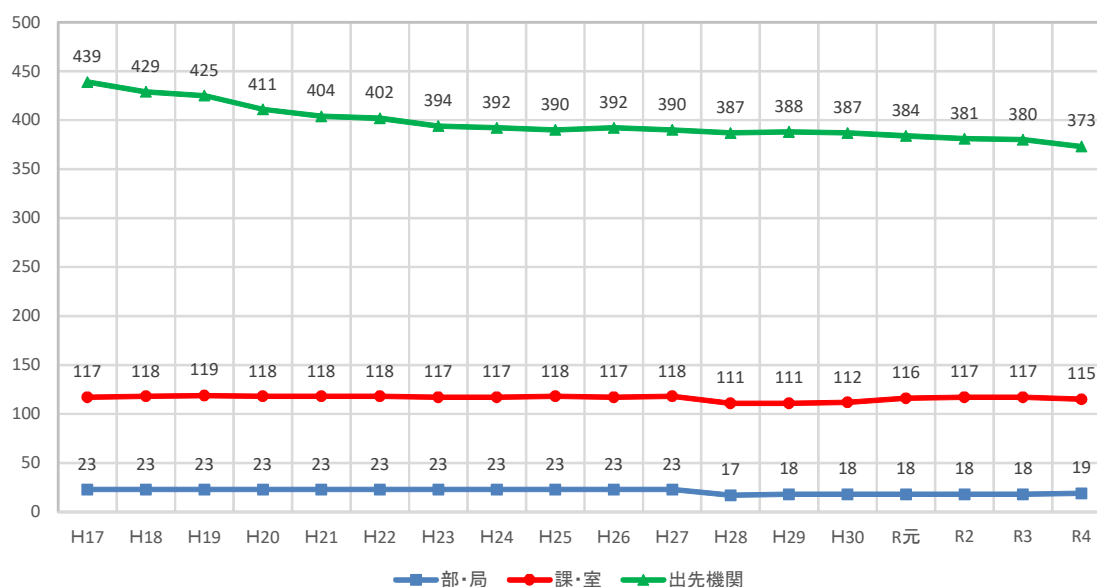
【職種別】



最後に、富山市の行政組織・職員について説明する。市町村合併後、令和元年度までは定員適正化計画に基づき職員数を削減し、人件費もそれに伴い減少してきた⁸。

一方、常備消防拠点の整備などの消防体制の強化、市民病院における医療提供体制の拡充、保健福祉センターにおける母子保健体制の充実などのため、消防士、医師及び歯科医師、医療技術職、保健師・看護師・助産師などの職種については増員し、市民に身近な行政サービスを強化してきた。また、法務指導監、情報企画監、防災危機管理指導監等の職員を配置するなど、近年は、職員数増加に転じている。

【行政組織数の推移】



※ 各行政組織は各年4月1日現在

【地区センターの配置】（平成17年4月1日現在）

合併時	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入
配置数	49箇所	4箇所	3箇所	8箇所	7箇所	0箇所	1箇所

※山田地域については、総合行政センターで対応

⁸ 平成25年度の人件費は、東日本大震災を勘案した給与減額措置（臨時特例）等により減少したものである。

市町村合併時には、市の中心的な行政拠点となる本庁のほか、総合行政センターを旧6町村役場に設置した。また、旧富山地域に配置され、戸籍・住民票等諸証明の発行、福祉関係の受付など行政サービスの提供や地域活動の支援を行ってきた地区センターを、これまで配置のなかった旧富山地域以外の地域においても小学校区を基本単位として配置している。

さらに、平成28(2016)年度に、旧富山地域以外の地域ごとに設置されていた総合行政センターの機能や権限を見直し、窓口サービスを中心とした行政サービスセンターや専門分野の事務所等へと改組している。そして、翌平成29(2017)年度に、「こども家庭部」を新設し、こどもに関する事務の集約・再編を実施している。また、令和4(2022)年度に、「防災危機管理部」を新設し、危機管理、防災、防犯、交通安全対応などに関する事務の集約・再編を実施している。このほか、指定管理者制度の導入や保育所の民営化など行政改革の取り組みの結果、全体としては、1割を超える出先機関を削減している。

また、市町村合併で行政区域が一つになったことに伴い、各自治体の出資団体等も組織再編された。合併前には、たとえば、すべての自治体で社会福祉協議会がそれぞれ設置され、シルバー人材センターは富山・大沢野・大山・八尾・婦中で設置されていた。これらは、それぞれの法律に基づいて平成17年4月1日に合併された。これによって、総務部門の効率化やコスト削減が行われたほか、シルバー人材センターのサービスについては、山田地域や細入地域も享受できるようになった。

このほか、平成18年9月1日に富山市体育協会に旧町村体育協会が加盟団体として加盟し、富山市民生委員児童委員協議会、富山市自治振興連絡協議会、富山市PTA連絡協議会、富山県消防協会富山支部なども、それぞれの事情に応じて組織の再編が行われた。

Ⅹ 合併検証の総括

以上、誕生から17年を経過した新富山市のまちづくりや行財政運営を、合併効果の観点から検証してきた。(1)人口減少は進んだが、ほぼ新市建設計画策定時の人口推計どおりで、しかも、若干抑制できたこと、(2)「新市建設計画」に記載された事業の約9割を実現できたこと、(3)中核市としての経済力と堅実な行財政状況を維持していることなどから、富山市の合併は、中長期的な観点からも、期待した一定の成果をあげてきたと評価できる。

一般に、平成の大合併は、超高齢・人口減少社会の到来に対処するためのものとされてきた。実際、新富山市の17年間において、予想以上の支出の伸びを記録したのは、健康福祉サービスに係る扶助費である。新市一体となった富山市において健康福祉の基盤整備が進められたことの意義は大きい。また、新たな消防・救急施設が整備され、生活保護の支給に際しては、最低生活費の算出は旧富山市の級地区分に統一された。ここに平成の大合併に係る最大の成果の一つを見出すことができる。

さらに、ライフライン整備に関しては、進んでいなかった地域において下水道が顕著に普及した。上水道に関しても新市全体で経営統合し、料金体系が統一された。さらに、地域を結ぶ市道の整備も進んだ。旧6町村役場を活用した総合行政センター、小学校区を基本に配置した地区センターとあわせて、小さなまちづくりとそれを結ぶ基盤整備・ネットワーク化は、着実に進展した。

一方、この間、ネットワークが結ぶ拠点のコンパクト化も、全国に先駆けて進めてきた。低密度な市街地が形成されてきた富山市において、公共交通が整備され、その沿線に居住推進地区・都市機能誘導地区が設定された。関連事業とあわせて、設定地区には目標とする人口集積が進むなど、コンパクト化も成果を挙げている。

ただし、富山市内に非線引き都市計画が併存し、同じ人口規模の類似都市と比べれば、現時点では、人口回復の動きは緩慢で、低密度な状況は大きく変わっていない。市街地の拡散と低密度化は、人口減少社会におけるまちづくりの大きな課題であり、増加する耕作放棄農地のあり方を含めて、今後、土地政策・都市計画のあり方が改めて問われる。

今回の検証委員会においては、人口減少を危惧する声や中山間地の疲弊、農業の活性化、移住施策の強化を求める意見が挙げられた。人口減少時代における行政のあり方に関して、市全体で再考を求める提言もあった。

こうしたことを受けて、課題として「(1)少子・超高齢社会に対応できる持続可能な地域づくり」「(2)急速な人口減少を鈍化させ一定程度の人口規模を維持する取組」「(3)核家族化、地域とのつながりの希薄化の中における地域コミュニティの維持」「(4)公共施設の老朽化への対応や類似施設等の見直し」を指摘する。

今後、少子高齢・人口減少化は、さらに進む。富山市の合計特殊出生率 1.54(令和元年度)は全国水準を上回るが、人口減少に歯止めをかけるにはまだ低い水準にとどまっている。社会増加も上昇傾向はみられるが、人口の自然減少を補う水準には至っていない。旧富山地域から細入地域に至るまで富山市内全域において、改めて人口減少対策が求められている。

最後に、今回の検証を通じて、合併がすでに市民の日常に深く溶け込んでいる状況が明らかになった。かつてあった市町村の垣根にこだわらず、しかし、地域のもつ多様性は、これまで以上に大切にして、富山市のまちづくりをさらに発展させてほしい。